

分野別目標総括シート

分野別目標1 一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている

＜めざす姿＞

○ユニバーサルデザインの理念によるまちづくりが進み、誰もが思いやりをもち、すべての人にやさしいまちになっています。一人ひとりが互いに人権を尊重し、国籍や年齢、性の違い、障がいの有無などにかかわらず、多様性を認め合いながら、いきいきと輝いています。

○多くの市民が、元気に歳を重ねながら、知識や経験を生かし、社会の担い手、支え手として意欲的に社会参加し、活躍しています。支援を必要とする人々が適切な福祉サービスを受け、誰もが安心して快適に、笑顔で暮らしています。

○市民が文化芸術やスポーツ・レクリエーションを楽しんでおり、心豊かに充実した生活を送っています。

○多様な保育サービスが充実したゆとりある子育て環境の中、安心して子どもを生み、育てています。

子どもたちが、自ら学ぶ意欲と志をもち、将来に夢や希望、目標を抱きながら、いろいろな世代の人とのふれあいや、さまざまな経験、学習を通じ、心豊かにたくましく成長しています。

施策		成果指標		重点事業 ※網かけは再掲	
名称	評価	指標項目	指標の 達成状況	名称	進捗状況
施策1-1 ユニバーサルデザインの 理念によるまちづくり	概ね順調	ユニバーサルデザイン の概念の理解 度(ユニバーサルデザインと いう言葉の意味を知っ ている市民の割合)	B	ユニバーサル都市・福岡の推進	B
		ユニバーサルデザイン の取組みへの評価(ユニ バーサルデザインの取組み が進んでいると思う市 民の割合)	A	バリアフリーのまちづくりの推進① (バリアフリーのまちづくり推進)	A
				バリアフリーのまちづくりの推進② (公共交通バリアフリー化促進事業 (バス、鉄道駅))	B
				バリアフリーのまちづくりの推進③ (道路のバリアフリー化)	A
				バリアフリーのまちづくりの推進④ (バス利用の環境改善(バス利用者 に優しいバス停の環境整備))	A
				バリアフリーのまちづくりの推進⑤ (ユニバーサルデザインに配慮した 地下鉄の整備推進)	B
				サービス付き高齢者向け住宅供給 促進事業<再掲3-3>	C
施策1-2 すべての人の人権が尊 重されるまちづくりと男女 共同参画の推進	概ね順調	一人ひとりの人権 が尊重されてい る感じる市民の割 合	B	人権教育・啓発の推進① (人権行政企画調整経費)	B
		男女の固定的な役 割分担意識の解 消度(「男は仕事、女は家庭 を守るべき」という固定概 念をもたない市民の割合)	B	人権教育・啓発の推進② (人権啓発フェスティバル(ハートフル フェスタ福岡)の開催)	B
				働く女性のチャレンジ支援事業 <再掲7-5>	A
				女性活躍企業応援事業 <再掲7-5>	A
施策1-3 一人ひとりが健康で、生 涯元気に活躍できる社 会づくり	順調	健康に生活してい る高齢者の割合(60 歳以上で「健康で普通に生 活している」と回答した市 民の割合)	A	健康づくりの推進① (健康づくりチャレンジ事業)	B
				健康づくりの推進② (特定健診・特定保健指導事業)	B
				こころの健康づくり① (自殺予防対策事業)	B
				こころの健康づくり② (地域自殺対策緊急強化基金事業)	B
				福岡市新病院整備等事業	A
				アクティブエイジングの推進 (超高齢社会に対する施策の検討)	C
施策1-4 心豊かに文化芸術を楽 しむまちづくり	概ね順調	文化芸術を鑑賞す る市民の割合(過去 1年間に1回以上文化芸 術の鑑賞をした市民の割 合)	A	はじめての芸術との出会い	A
		文化芸術活動を行 う市民の割合(過去1 年間に1回以上文化芸術 活動を行った市民の割合)	B	アジアフォーカス・福岡国際映画祭 <再掲7-3>	B
				拠点文化施設整備検討 (拠点文化施設)	B
				香椎副都心公共施設整備 (市民センター)<再掲2-2>	A
				香椎副都心公共施設整備 (音楽・演劇練習場)<再掲2-2>	A
				美術館大規模改修・リニューアル事 業	B
施策1-5 スポーツ・レクリエーシ ョンの振興	概ね順調	身近なスポーツ環 境に対する満足度 (スポーツをする場や機会 が身近にあると感じる市民 の割合)	B	大規模スポーツ大会誘致・開催支援 <再掲5-5>	A
		スポーツ活動をし る市民の割合(ス ポーツを「する」活動を週1 回以上行っている市民の 割合)	B	拠点体育館整備	A

施 策		成果指標		重点事業 ※網かけは再掲	
名称	評価	指標項目	指標の 達成状況	名称	進捗状況
施策1-6 すべての人が安心して 暮らせる福祉の充実	概ね順調	福祉の充実に対する満足度	B	福岡型地域包括ケアシステムの構築	A
		障がいのある人が 暮らしやすいまち だと感じている市 民の割合	B	いきいきセンターふくおか運営事業 (いきいきセンターふくおか運営等経 費)	B
				介護基盤の充実 (特別養護老人ホーム建設費助成)	A
				障がい者の地域生活支援 (障がい者グループホーム設置促進 等事業)	B
施策1-7 子どもが健やかに育ち、 安心して生み育てられる 社会づくり	概ね順調			障がい者虐待防止・基幹相談支援セ ンター事業	B
				ホームレス自立支援事業	B
		子育て環境満足度 (福岡市が子育てしやすい まちだと感じる、高校生以 下の子をもつ保護者の割 合)	B	児童虐待防止対策の推進① (子育て休日・夜間サポート事業)	C
		保育所入所待機児 童数	A	児童虐待防止対策の推進② (児童家庭支援センター)	A
				絆ファミリー開拓事業	—
				保育所整備の推進① (保育所整備費助成)	B
				保育所整備の推進② (家庭的保育事業)	B
				保育所整備の推進③ (認可化移行促進事業)	B
				保育所整備の推進④ (小規模保育事業)	B
				保育士の人材確保① (保育士等処遇改善事業)	B
				保育士の人材確保② (保育士就職支援事業)	B
				多様な保育サービスの充実① (一時預かり事業)	A
				多様な保育サービスの充実② (延長保育)	B
				多様な保育サービスの充実③ (特定保育)	B
				多様な保育サービスの充実④ (障がい児保育(公立))	A
				多様な保育サービスの充実⑤ (障がい児保育(私立))	A
				留守家庭子ども会事業① (留守家庭子ども会推進事業)	A
				留守家庭子ども会事業② (留守家庭子ども会(新築・改築))	A
				障がい児の療育の充実① (特別支援学校放課後等支援事業)	A
				障がい児の療育の充実② (発達障がい児放課後等支援事業)	A

施 策		成果指標		重点事業 ※網かけは再掲	
名称	評価	指標項目	指標の 達成状況	名称	進捗状況
施策1-8 自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成	概ね順調	地域の遊び場や体験学習の場への評価（地域の小中学生はさまざまな遊びや体験学習をする場や機会に恵まれていると感じる、高校生以下の子をもつ保護者の割合）	A	教育実践体制の整備（少人数学級、一部教科担任制、少人数指導）	B
		学校の教育活動に対する満足度 * 地域社会全体で子どもを育む観点から、保護者だけでなく地域住民全てを対象とした満足度	C	多様な教育の推進①（学力パワーアップ総合推進事業）	B
				多様な教育の推進②（特色ある教育推進事業）	A
				多様な教育の推進③（科学わくわくプラン）	A
				多様な教育の推進④（職場体験事業）	B
				特別支援教育の推進（特別支援教育支援員等の配置）	A
				道徳教育推進事業	B
				公民館こころ輝くまちふくおか推進事業	A
				小学校外国語活動支援事業	B
				ネイティブスピーカー（外国人英語指導講師）委託事業	A
				国際交流・英語体験活動の充実①（福岡市らしい英語教育の推進）	A
				国際交流・英語体験活動の充実②（グローバル チャレンジ イン 釜山）	C
				国際交流・英語体験活動の充実③（アジア・ユース・教育フォーラム派遣事業）	A
				いじめ・不登校・ひきこもり対策強化①（いじめゼロプロジェクト）	B
				いじめ・不登校・ひきこもり対策強化②（不登校対応教員配置）	B
				いじめ・不登校・ひきこもり対策強化③（Q-Uアンケート実施）	A
				いじめ・不登校相談事業①（スクールソーシャルワーカー活用事業）	B
				いじめ・不登校相談事業②（スクールカウンセラー活用事業）	B
				放課後等の遊び場づくり事業	B
				子どもがつくるまち「ミニふくおか」	B
				中高生夢チャレンジ大学＜再掲7-5＞	B
				子ども・若者の自立支援の促進①（若者のふらっとホームサポート事業）	A
				子ども・若者の自立支援の促進②（子ども・若者活躍の場プロジェクト）	A
				（仮称）青少年科学館整備	A
				中央児童会館等建替え整備	A
				学校規模適正化事業	C
				学校給食センター再整備事業	B

施策評価シート

目標1	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている		
施策1-1	ユニバーサルデザインの理念によるまちづくり		
施策の方向性	ユニバーサルデザインの理念に基づいた、誰もが思いやりをもち、すべての人にやさしいまちの実現をめざし、すべての人が安全で快適に利用できるバリアフリーのまちづくりを進めるとともに、市民に対してユニバーサルデザインの考え方を広げ、思いやりの心を育みます。		
施策主管局	保健福祉局	関連局	総務企画局・住宅都市局・道路下水道局 港湾局・交通局・教育委員会

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

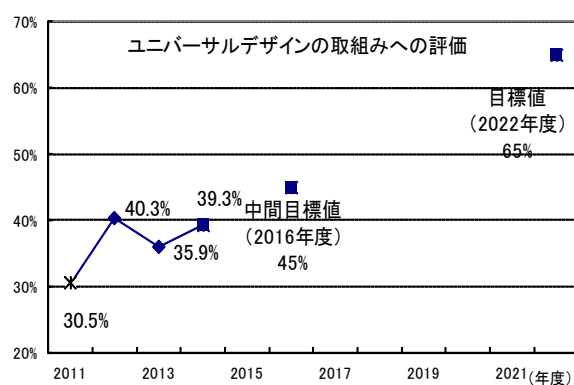
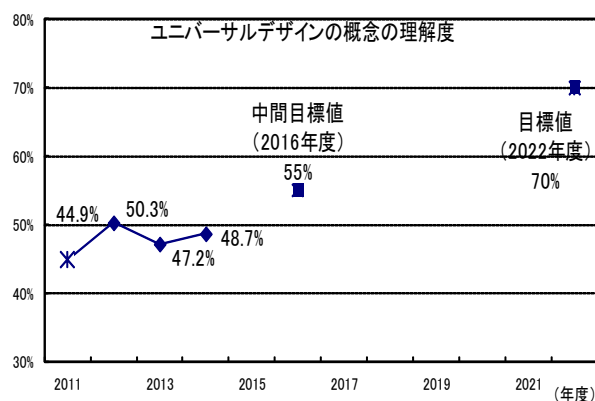
(施策1-1)ユニバーサルデザインの理念によるまちづくり

- ユニバーサル都市・福岡の推進
 - ユニバーサル都市・福岡の推進
 - バリアフリーのまちづくりの推進(道路、バス・鉄道駅、市営住宅等)
 - サービス付き高齢者向け住宅供給促進事業<再掲3-3>
 - ユニバーサル教育の推進

1 指標

《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
ユニバーサルデザインの概念の理解度(ユニバーサルデザインという言葉の意味を知っている市民の割合)	44.9% (2011年度)	48.7% (2014年度)	55%	70%	B
ユニバーサルデザインの取組みへの評価(ユニバーサルデザインの取組みが進んでいると思う市民の割合)	30.5% (2011年度)	39.3% (2014年度)	45%	65%	A

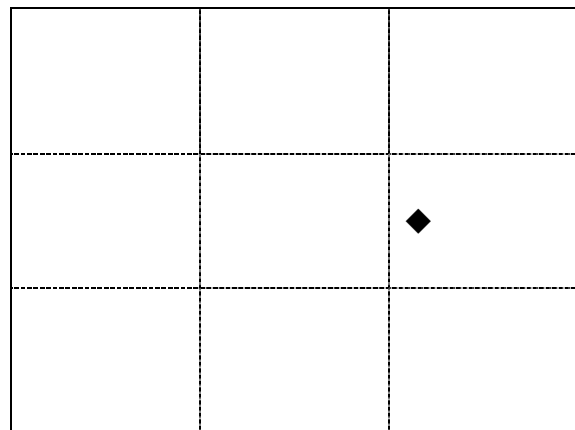


《市民満足度調査（2013 年度調査）》

満足度		重要度	
満足	34.7%	重要	69.3%
不満足	18.2%	非重要	5.3%
どちらでもない	45.4%	どちらでもない	21.5%

満足度と重要度の分布（平均評定値※）【9区分評価】

非常に重要
重要度
やや重要



不満足

満足

満足度

2 現状分析

(1)成果指標等の分析

- ・ユニバーサルデザインの概念の理解度及び取組みへの評価は、中間目標に向けて上昇している。

(2)主な事業の成果

●ユニバーサル都市・福岡の推進

- ・表彰の実施やイベントの開催、民間団体の活動支援などにより、「ユニバーサル都市・福岡」の考え方を広く市民に周知。
 - *ユニバーサル都市・福岡賞の実施（応募8件、表彰4件）
 - *ユニバーサル都市・福岡フェスティバル2014の開催（15事業、延べ7.6万人以上が参加）
 - *ユニバーサル都市・福岡活動支援事業の実施（応募5件、助成5件）
 - *ユニバーサル都市・福岡デザインワークショップ2014の開催
 - *企業向けセミナーの開催（95名が参加）
 - *小学4年生向け副読本の作成
- ・バリアフリー整備の基準をわかりやすく解説した「施設整備マニュアル」を改訂（H26.11）
- ・「福岡市道路整備アクションプラン2016」の策定（H25.6）
 - *歩道のフラット化率 28.5%（H26n末見込み）【目標H28n：31%】
- ・公共交通バリアフリー化促進事業
 - *ノンステップバス導入補助：86台
 - ノンステップバス導入率 H25n末：9.5%→H26n末：16.7%
 - *JR筑肥線下山門駅におけるエレベーター設置補助：3基
 - 利用者数3千人以上の鉄道駅（市内に60駅）のバリアフリー化数・率
 - H25n末：58駅（96.7%）→H26n末：59駅（98.3%）
- ・これまでのバス事業者等によるバス停の上屋・ベンチの設置のほか、道路管理者（市）による設置をモデル的に実施（H26n末までに4か所を整備済み）
- ・地下鉄において、オストメイト対応設備の設置など多機能トイレの充実、トイレ入口の段差解消などを行う駅トイレの改良工事を実施。（H26.7 博多駅筑紫口 完了）
- ・さらに、旅客案内設備について利用者や障がい者団体からの意見を参考に製作。また、全車両で、優先席の拡大や、一部吊革の高さを低くするなどバリアフリー化を推進。
- ・バリアフリー化や安否確認サービスなど一定の基準を満たす「サービス付き高齢者向け住宅」の登録を推進（H26n登録数：4件118戸）

(3)施策推進上の課題	
・社会経済情勢の変化等(新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等) ・施策, 事業を進めていく上での主な課題	
・少子高齢化の進展, 子どもを持つ世帯や在住外国人, 障がい者の増加等に伴い, ハード・ソフト両面から誰もが過ごしやすい環境づくりが必要。 ＊高齢者(数・率)の増加 H17: 213,380人(15.2%)→H22: 254,085人(17.6%) ＊6歳未満の子どもを持つ世帯の増加 H7: 57,426世帯→H22: 59,846世帯 ＊在住外国人の増加 H17: 19,229人→H22: 23,651人 ＊障がい者の増加 H20: 60,975人→H26: 74,705人 ・市民にユニバーサルデザインの大切さがまだ十分に浸透していないため, 市民にその考え方や大切さを知ってもらいきっかけ作りや, 市の取組みを市民や企業へも普及させるための仕掛けが必要。 ・「福岡市バリアフリー基本計画」を策定し(H25.4), 生活関連施設相互を結ぶ生活関連経路等のバリアフリー整備を行う19の重点整備地区を設定するとともに, 「心のバリアフリー」の推進を明確化。 ・施設ごとのバリアフリー化は着実に進められているが, ハード面のバリアフリー化整備を補完し, 移動を支援していくソフト面の取組みが遅れており, さらに多様な利用者の声を施設設置管理者に伝える仕組みがないなどが課題。 ・バリアフリー法に基づく国の基本方針改正(H23.3), 旅客施設等の新たなバリアフリー化整備目標提示 ＊ノンステップバス導入率: 16.7%(H26n末)←目標約70%(H32n末) ＊1日平均利用客数3,000人以上の駅のバリアフリー化率: 98.3%(H26n末)←目標100%(H32n末) ・バス事業者等による上屋やベンチの新規設置については, 景気悪化の影響等から近年その減少傾向にある。 ・単身・夫婦のみ高齢者世帯の急激な増加等を背景に「サービス付き高齢者向け住宅」(H23n創設)の登録制度の広報・周知に努め, 住宅の登録推進が必要。＊登録数: 2,564戸 ＊登録制度: 介護・医療と連携して高齢者を支援するサービスを提供する住宅の確保を目的に, 基準を満たした住宅を登録。登録住宅の建設・改修に対し, 国の補助支援がある。	
3 施策の評価(1・2を踏まえた施策の進捗状況)	概ね順調
・成果指標はいずれも, 中間目標値に向けて順調に推移している。 ・ユニバーサルデザインの考え方の普及啓発やノンステップバス86台導入など, ハード, ソフト両面で事業は概ね順調に進んでいる。	
4 今後の取組みの方向性	
●ユニバーサル都市・福岡の推進 ・引き続きユニバーサル都市・福岡フェスティバルや福岡賞, 活動支援制度等を通じたユニバーサルデザインの普及啓発を行うとともに, 都心部へのベンチ設置を促進する“みんなにやさしい まちなかベンチプロジェクト”等の実践的取組みを実施。 ・相手をいたわり, 思いやるユニバーサルな心の素地を養うため, 体験活動などユニバーサル教育を推進するとともに, ユニバーサルデザインに基づくわかる授業づくりを実施。 ・ハード面を補うソフト面の取組みとして, バリアフリーについての理解を広め, 思いやり, 助け合う心を育くむため「市民向けのバリアフリー啓発リーフレット」を全世帯に配布し, 心のバリアフリーを推進。 ・多様な利用者の声を施設管理者に伝える仕組みを試行・検証を通して取り組むとともに, 実用的な移動支援のあり方を, 利用当事者の協力等により研究・検討。 ・福岡市バリアフリー基本計画(H25.4策定)においてノンステップバス導入補助台数の拡大が示されており, 今後もバス事業者並びに国と調整・協議しながら補助台数を拡充。 ・1日あたりの平均的な利用者数3,000人以上の駅については, バリアフリー化施設の早期整備に取り組む。また, 補助対象施設の拡大について, 継続的な公共交通施設のバリアフリー化の促進が図れるよう, 交通事業者との協議・調整を推進。	

- ・バス停の環境整備にあたっては、バス事業者及び広告事業者との役割分担の協議を進めるとともに、協議と並行し、設置基準に合致するもののうち、バリアフリー基本計画における重点整備地区内の生活関連経路上のバス停や公共交通空白地帯に居住されている方が利用するバス停について優先的に設置。
- ・市営住宅については、建替えや住戸改善にあわせ、ユニバーサルデザインの導入を推進。
- ・サービス付き高齢者向け住宅は、登録制度及び建設補助制度等を事業者へ広報・周知することにより、供給を促進。
- ・港湾施設と地下鉄については、利用者などから様々な意見を聞きながら、誰もが快適に利用できるように、「ユニバーサル都市・福岡」にふさわしい施設を実現。

事業一覧

分野別目標	1 一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている					
施策	1-1 ユニバーサルデザインの理念によるまちづくり					

ユニバーサル都市・福岡の推進		所管課	総務企画局企画調整部		26年度事業費	15,000	千円
					27年度事業費	21,500	千円
対象	市民	目的	市民一人ひとりが、ユニバーサルデザインの考え方を理解し、誰もが思いやりを持ち、すべての人にやさしいまちになっている。				
前年度実施内容	◎ユニバーサル都市・福岡賞の実施：UDによる取組や製品開発等を募集し表彰（応募8件，表彰4件） ◎ユニバーサル都市・福岡フェスティバル2014の開催：市，NPO等による事業を集中的に実施（15事業，延べ7.6万人以上参加） ◎ユニバーサル都市・福岡活動支援事業の実施：NPO等のUDに関する活動に助成（5件応募，5件助成） ◎ユニバーサル都市・福岡デザインワークショップ2014の開催：市内のデザイナーや企業等による，UDの考え方によるワークショップの開催，福岡市博物館，ホテルニューオータニ，西鉄グランドホテルを対象にして福岡発のユニバーサルサービスを検討 ◎企業向けセミナーの開催：UDを企業活動へ取入れていくためのセミナー開催（延べ95名が参加） ◎小学生向け副読本の作成：全市の小学校（４年生）に配布 ◎庁内推進：推進本部，新採研修（２回）を実施						
		指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
	活動の指標	企業向けセミナーの参加者数	100	95	95%	B	
	成果の指標	ユニバーサルデザインの概念の理解度	53	48.7	92%		
	事業の進捗状況に関する補足	－					
バリアフリーのまちづくりの推進①（バリアフリーのまちづくり推進）		所管課	保健福祉局総務部政策推進課		26年度事業費	8,454	千円
					27年度事業費	8,639	千円
対象	市民。特に、高齢者や障がい者等，身体機能上の制約を受ける方	目的	「どこでも，誰でも，自由に，使いやすく」というユニバーサルデザインの考え方に基づき，建築物や旅客施設，道路，公園などの都市施設が，誰もが安全で快適に利用できるようになっている。				
前年度実施内容	①ハード・ソフト一体の総合的なバリアフリー化推進の方向性を定めた「バリアフリー基本計画」に基づき，施設管理者や利用当事者等から構成されるバリアフリー推進協議会を開催し，各事業の進行管理等を実施。【継続事業】 ②バリアフリーの整備基準をわかりやすく解説した「施設整備マニュアル」を改訂（H26.11月）。 ③「福祉のまちづくり条例」及び「バリアフリー基本計画」に基づき，道路や旅客施設などのバリアフリー化を推進。【継続事業】 ④職員向けのバリアフリー（技術・体験）研修を実施し，78名が参加。						
		指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
	活動の指標	バリアフリー研修の受講者率（％）	17	18	106%	A	
	成果の指標	ユニバーサルデザインの取組みが進んでいると思う市民の割合（％）	39	39.3	101%		
	事業の進捗状況に関する補足	－					
バリアフリーのまちづくりの推進②（公共交通バリアフリー化促進事業（バス、鉄道駅））		所管課	住宅都市局都市計画部公共交通推進課		26年度事業費	100,224	千円
					27年度事業費	112,422	千円
対象	交通事業者	目的	高齢者や障がいがある人をはじめ，すべての公共交通利用者が，安全かつ円滑な移動が出来るようバスの車両や鉄道駅などの公共交通施設のバリアフリー化を推進する。				
前年度実施内容	●公共交通バリアフリー化促進事業（バス） ノンステップバスの導入補助 H26n：86台 低位型券売機の導入補助 H26n：1台 ●公共交通バリアフリー化促進事業（鉄道駅） JR筑肥線下山門駅におけるエレベーター設置に対する補助 H26n：3基						
		指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
	活動の指標	ノンステップバスの導入（台/年度毎）	96	86	90%	B	
	活動の指標	低位型券売機の導入（台/年度毎）	1	1	100%		
	活動の指標	鉄道駅のバリアフリー化（駅/年度毎）	2	1	50%		
	成果の指標	－	－	－	－		
	事業の進捗状況に関する補足	－					
バリアフリーのまちづくりの推進③（道路のバリアフリー化）		所管課	道路下水道局計画部道路計画課		26年度事業費	1,471,100	千円
					27年度事業費	1,113,129	千円
対象	全ての道路利用者	目的	誰もが安全で安心して利用できる歩行空間が整っている。				
前年度実施内容	歩道の新設・拡幅，既存歩道の段差解消や勾配の改善，視覚障がい者誘導用ブロックの整備等。						
		指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
	活動の指標	歩道のフラット化された割合（％）	29	29（見込み）	100%	A	
	成果の指標	－	－	－	－		
	事業の進捗状況に関する補足	－					

バリアフリーのまちづくりの推進④（バス利用の環境改善（バス利用者に優しいバス停の環境整備））			所管課	道路下水道局計画部道路計画課		26年度事業費	12,500	千円
						27年度事業費	15,000	千円
対象	全てのバス利用者	目的	高齢者等が安心して快適にバス停を利用できる環境が整っていることで、全ての人が社会参加のために自由に移動している。					
前年度実施内容	バス停上屋やベンチの設置。 福岡市の設置基準に合致し、上屋やベンチ設置後の歩道等の有効幅員が確保されるバス停において、モデル的に実施。							
	指標内容		26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	バス停の上屋・ベンチの設置数（バス事業者等）		民間事業のため不明	上屋:8か所 ベンチ:6基	—	A		
活動の指標	"（道路管理者）		3	3(見込み)	100%			
成果の指標	—		—	—	—			
事業の進捗状況に関する補足	H24nから、福岡市の設置基準に合致し、上屋やベンチ設置後の有効幅員が確保されるバス停において、モデル的に実施。							
バリアフリーのまちづくりの推進⑤（ユニバーサルデザインに配慮した地下鉄の整備推進）			所管課	交通局施設部施設課		26年度事業費	254,731	千円
						27年度事業費	729,653	千円
対象	市民や来街者	目的	さらなるバリアフリーの充実強化を図るとともに、利用者への情報提供強化を推進し、すべての人が利用しやすい公共交通機関を目指す。					
前年度実施内容	○駅トイレの改良工事 オストメイト対応設備の設置など多機能トイレの充実、トイレ入口の段差解消などを行う駅トイレの改良工事（博多駅筑紫口）を完了。 ○列車案内システムのリニューアル 旅客案内設備について利用者からのご意見（お客様の声）や障がい者団体（福岡県視覚障害者友好協会福岡支部）からのご意見を参考に製作。 ○優先席の拡大等 福岡市地下鉄（空港線・箱崎線・七隈線）の全車両で、現在の優先席の向かい側にある3人及び4人掛けの座席を全て優先席とし、優先席及び優先スペース（車いすやベビーカーなど）の吊革について、身長の低い方にも利用しやすいよう、高さの低い吊革を設置。							
	指標内容		26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	バリアフリートイレの整備駅数		29	28	97%	B		
成果の指標	お客様満足度調査		8.5（H30）	7.7（H25）	—			
事業の進捗状況に関する補足	—							

施策評価シート

目標1	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている		
施策1-2	すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進		
施策の方向性	すべての人の人権が尊重される社会の実現に向け、同和問題をはじめ、あらゆる人権問題の解決を図るため、人権教育・啓発に取り組みます。 また、男女共同参画意識の浸透を図るため、男性・子ども・若年層を含め、あらゆる人が男女共同参画の必要性を共感できるよう、地域と連携し、啓発活動を推進します。		
施策主管局	市民局	関連局	こども未来局

＜施策事業の体系＞ ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

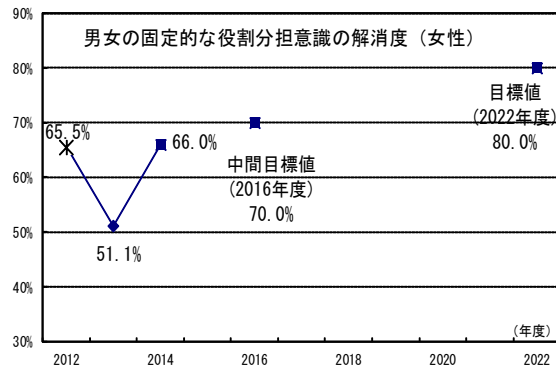
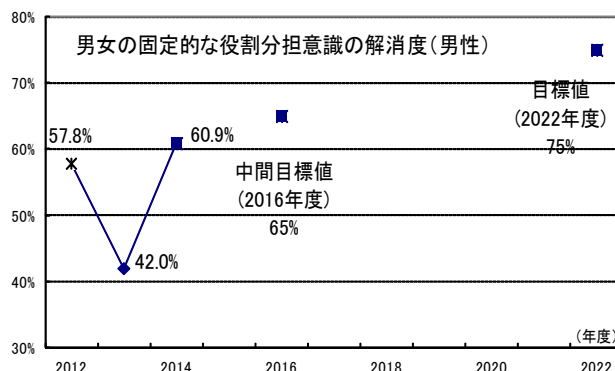
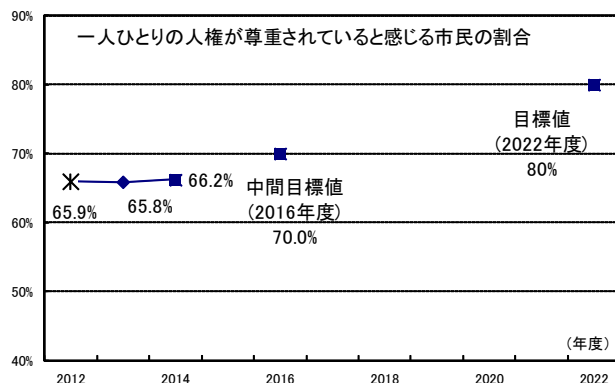
(施策1-2) すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進

- 人権尊重のまちづくり
 - 人権教育・啓発の推進(ハートフルフェスタの開催等)
- 男女共同参画意識の浸透
 - 女性の活躍促進[★働く女性のチャレンジ支援事業、★女性活躍企業応援事業、企業のワーク・ライフ・バランス支援事業]＜再掲7-5＞
 - 男女共同参画の意識啓発の推進[中学生のためのキャリアデザイン啓発事業、男女共同参画地域づくり事業、市民グループ活動支援事業]
 - DV相談・支援推進事業

1 指標

＜成果指標＞

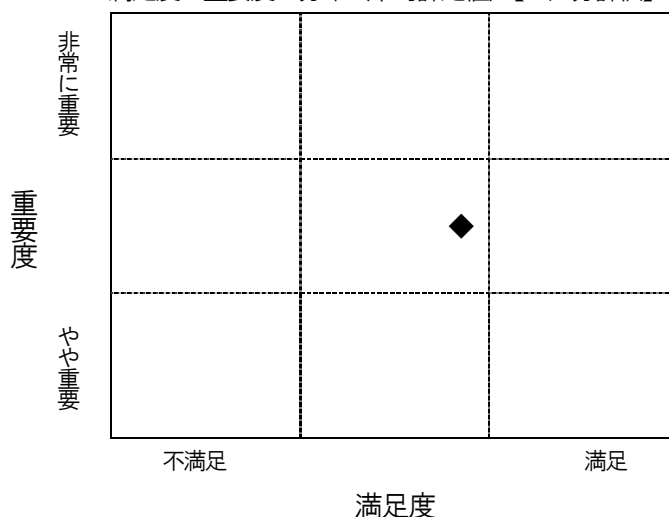
	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合	65.9% (2012年度)	66.2% (2014年度)	70%	80%	B
男女の固定的な役割分担意識の解消度(「男は仕事、女は家庭を守るべき」という固定概念をもたない市民の割合)	男性 57.8% 女性 65.5% (2012年度)	男性 60.9% 女性 66.0% (2014年度)	男性 65% 女性 70%	男性 75% 女性 80%	B



《市民満足度調査（2013 年度調査）》

満足度		重要度	
満足	29.1%	重要	60.8%
不満足	15.8%	非重要	7.4%
どちらでもない	53.1%	どちらでもない	26.5%

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



2 現状分析

（1）成果指標等の分析

- ・成果指標については、いずれも初期値から上昇しているものの、中間目標に向けては、今後も注視が必要。

（2）主な事業の成果

●人権尊重のまちづくり

- ・人権啓発フェスティバル「ハートフルフェスタ福岡 2014」を開催（参加者：約2万人）。
H25n から若年層の参加率が増加（10代未満：13.0%→13.9%、20代：6.2%→7.8%）。
- ・北朝鮮人権侵害問題啓発週間に講演会を開催（参加者：650人）し、拉致問題を市民に周知。
- ・性同一性障がいに係る庁内連絡会議を設置。

●男女共同参画意識の浸透

- ・企業が派遣した管理職候補の女性社員を対象に実践型セミナー（2コース 計60人）、個人向けにも同様のセミナー（30人）を実施。あわせて公開講演会、交流会を実施。
- ・日本を代表する女性リーダーの講演を中心とする女性活躍推進イベント（180人）を実施。
- ・ワーク・ライフ・バランスに関する企業向け出前セミナー（12社）や講演会（110人）を実施。また、「女性の活躍推進福岡県会議」との共催で、育休復帰セミナー（56人）を実施。
- ・テレワークに関心がある企業・団体等に導入診断、相談対応等を行い（39社）、そのうち5社にコンサルタント等を派遣し、導入を支援。
- ・男女共同参画の必要性や将来のキャリア形成への意識を高める中学生向け出前セミナーを23校で実施。また、市独自の週間「みんなで参画ウィーク」を活用した地域の取組支援により、週間にあわせた地域の主体的な取組みが136校区で実施。
- ・男女共同参画に関する講座・講演会等、市民グループの活動（31件）を支援。
- ・DV相談・支援推進については、配偶者暴力相談支援センターの運営、DV基本計画に基づく意識啓発、相談・保護体制の充実、被害者の自立のための支援等を実施。
*DV相談専用電話による相談：347件
DV被害者対象の法律相談：40件
- ・DVに関わる関係機関・団体との連携強化とともに、学校や地域においてDV防止に向けた研修（参加者：1,446人）・講演会（参加者：117人）などを実施。

(3) 施策推進上の課題	
・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等） ・施策、事業を進めていく上での主な課題	
●人権尊重のまちづくり ・人権教育・啓発基本計画（H16.1 策定）で掲げている人権問題に加えて、インターネットによる人権侵害や性同一性障がいなどの、新たな人権問題に対する取組みの推進が必要。 ・人権問題に関する市民意識調査（H24）では、講演会や人権講座等の人権啓発事業への参加率が 24.5% であり、なかでも 20 代男性が 5.2%、30 代女性が 9.1% と若年層の参加促進が課題。	
●男女共同参画意識の浸透 ・男女共同参画社会の実現を阻害する要因となっている「固定的性別役割分担意識」は、未だ根強い。 ・福岡市の審議会等委員の女性の参画率（H26：29.8%）や、地域の諸団体の長等への女性の就任率（H26：18.4%）は依然として低く、様々な意思決定過程における女性の参画は不十分。 ・女性の年齢階級別労働力率における「M字カーブ」の窪みは、浅くなる傾向にあるが、結婚や出産、育児を機に仕事を中断する女性が多く、女性の能力のさらなる活用が必要。 ・国の動向としては成長戦略の中で、女性を「我が国最大の潜在力」とし、国・地方公共団体、民間事業者における女性の登用の目標設定、自主行動計画の策定及びこれらの情報開示など、各主体がとるべき対応や認定制度について規定した「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が 27 年 6 月現在、国会で審議中。 ・DV相談件数は増加傾向（H26：4,339 件）であるが、警察も含めて相談できる窓口を知らない人（14.6%）がいる。 ・DV被害者はもとより全市民がDVに関する正しい知識を持ち、被害者自身がDV被害を受けていることにまず気づき、専門機関に相談した上で適切に行動することが重要。 ・DV相談員（職員を含む）の専門性を強化し、関係機関が連携した相談対応や被害者支援が必要。 ・DVによる被害者・加害者を生まないために、若年期からの教育における取組みが必要。	
3 施策の評価（1・2を踏まえた施策の進捗状況）	概ね順調
・成果指標は、現状維持もしくは微増している。 ・各種講座・講演会、DV相談支援など、事業は概ね順調に進んでいる。	
4 今後の取組みの方向性	
●人権尊重のまちづくり ・新たな人権問題についても、人権を尊重するという視点に立って教育・啓発を推進。 ・人権啓発事業への若年層の参加促進に向けた効果的な事業の実施。	
●男女共同参画意識の浸透 ・地域、企業、市民グループ等との連携・共働による啓発活動など、あらゆる人への男女共同参画意識の浸透を促進。 ・ワーク・ライフ・バランスの推進に関するセミナーを開催するとともに、テレワークの普及・啓発を推進。また、就職を目指す女性や働く女性向けのスキルアップ講座の開催、起業をめざす女性に対する相談や研修・交流の場づくりに取り組む。 ・子育て中の社員が育児休業や短時間勤務等を取得しやすい職場環境づくり、管理職に占める女性の割合など、次世代育成や男女共同参画に取り組む企業に対して、契約における優先指名など「社会貢献優良企業」の優遇措置を実施。 ・DV防止講師派遣や出前講座等を実施し、DV防止に関する広報・啓発を行うとともに、相談員の専門性向上や関係機関の連携強化のための研修を実施すると共に、若年期からの教育における取組みを強化。	

事業一覧	
分野別目標	1 一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている
施策	1-2 すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進

人権教育・啓発の推進①（人権行政企画調整経費）		所管課	市民局人権部人権推進課		26年度事業費	2,503	千円
					27年度事業費	3,010	千円
対象	市民	目的	すべての人の人権が尊重される社会の実現に向け、あらゆる人権問題の解決を図る。				
前年度実施内容	・人権尊重の視点に立った行政の全庁的な推進を図った。 ・「福岡市人権教育・啓発基本計画」の「実施計画」に基づく点検・検証を行った。 ・人権擁護委員協議会への広報協力、補助金の交付などの支援・協力を行った。 ・北朝鮮人権侵害問題啓発週間にあわせ講演会を実施した。						
		指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標		「人権問題に関する職場研修」の実施状況（％）	100.0	100.0	100%	B	
成果の指標		一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合（％）	70.0	66.2	95%		
事業の進捗状況に関する補足	－						
人権教育・啓発の推進②（人権啓発フェスティバル（ハートフルフェスタ福岡）の開催）		所管課	市民局人権部人権啓発センター		26年度事業費	8,300	千円
					27年度事業費	8,300	千円
対象	市民	目的	人権啓発フェスティバル「ハートフルフェスタ福岡」は、「福岡市人権教育・啓発基本計画」の趣旨に基づき、市民一人ひとりが人権問題を自分自身の問題としてとらえ、日常的な人権感覚が身につけられるよう、また、地域や関係機関・団体の交流・連携を図り相互理解が深められるよう開催する。				
前年度実施内容	上記目的のため、以下の内容の人権啓発フェスティバルを実施 「ハートフルフェスタ福岡2014」の開催 ①市民団体による活動紹介、フリーマーケット、ステージイベントなど ②障がい者施設等による販売など ③体験企画、福祉体験（アイマスク、車いす体験等） ④講演会の開催 ⑤その他 約20,000人が参加						
		指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標		来場者数（人）	20,000	20,000	100%	B	
成果の指標		来場者アンケートの理解関心が「深まった」「大変深まった」の合計（％）	93.0	89.0	96%		
事業の進捗状況に関する補足	－						

施策評価シート

目標1	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている		
施策1-3	一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり		
施策の方向性	市民のライフステージに応じた自主的な健康づくりを支援するとともに、医療体制の充実、こころの健康づくりの推進など、市民が心身共に健康に生活できる環境整備を進めます。また、高齢者の就業や起業、ボランティアなどの社会参加の場を創出するなど、アクティブエイジングを推進し、医療や介護に頼らなくても健康に活躍するアクティブシニアを増やします。		
施策主管局	保健福祉局	関連局	総務企画局、住宅都市局

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

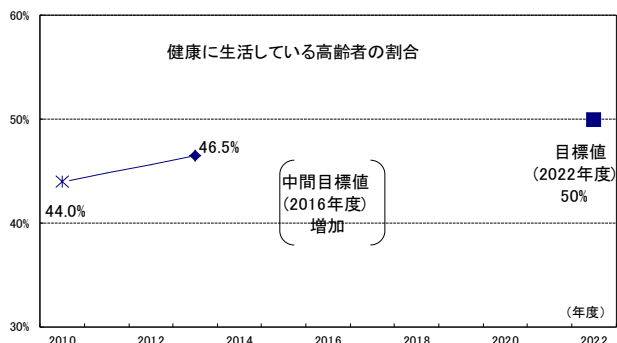
(施策1-3)一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり

- こころとからだの健康づくり
 - 健康づくりの推進[健康づくりチャレンジ事業、特定健診・特定保健指導事業、がん検診、よかドック30&ヘルシースクール、食育推進、介護予防の推進]
 - こころの健康づくり(自殺予防対策事業)
 - 健康づくりの場づくり
[新たな公園の整備<再掲4-3>、既存公園の再整備<再掲4-4>]
 - 区における健康づくり事業
[★◆区民の自主的な健康づくりの促進<再掲:城南区>、◆働きざかりの健康づくり<再掲:早良区>]
- 医療体制の充実
 - 福岡市新病院整備等事業
- アクティブエイジングの推進
 - アクティブエイジングの推進(超高齢社会に対応する施策の検討)
 - 生き活きシニア健康福岡21事業
 - 区におけるアクティブエイジング事業
[★◆スマ☆カワ60「還活」事業<再掲:中央区>、◆いきいきシニア応援事業<再掲:南区>、◆シニアのための智恵袋<再掲:早良区>]

1 指標

《成果指標》

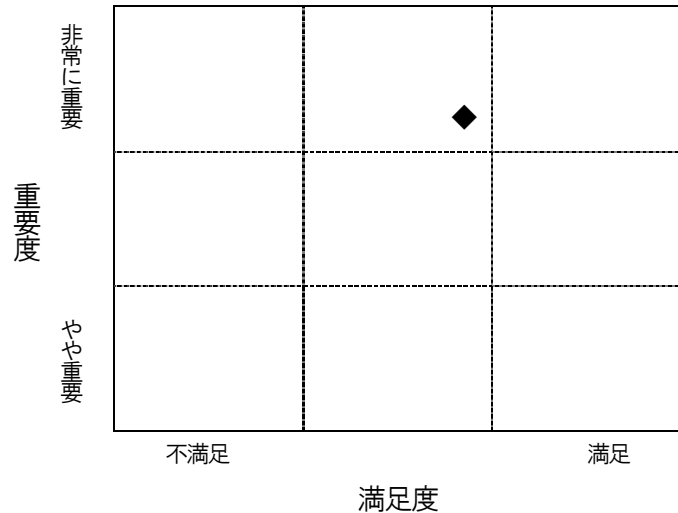
	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
健康に生活している高齢者の割合(60歳以上で「健康で普通に生活している」と回答した市民の割合)	44.0% (2010年度)	46.5% (2013年度)	増加	50%	A



《市民満足度調査（2013 年度調査）》

満足度		重要度	
満足	36.9%	重要	80.0%
不満足	22.0%	非重要	2.4%
どちらでもない	39.7%	どちらでもない	12.8%

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



2 現状分析

（1）成果指標等の分析

- ・健康に生活している高齢者の割合は増加している（H22n：44.0%→H25n：46.5% 3年毎調査）。なお、「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」（H22n 内閣府 5年毎調査）では、「健康である」の割合は65.4%（全国）となっている。

（2）主な事業の成果

●こころとからだの健康づくり

- ・第2期「健康日本21 福岡市計画」（H25n～H32n／H25.6 策定）に基づき、健康づくりチャレンジ事業や特定健診・特定保健指導事業等を実施。参加者数が目標に達していない事業もあるが、概ね増加。
- ・市民の健康づくり活動をポイント化し、貯めたポイントを市民に還元する事業「ふくおか健康マイレージ」を試行（参加者（マイレージ会員）1,054名）。
- ・「福岡市自殺対策総合計画」（H25.5 策定）に基づき、ゲートキーパー※養成研修やうつ病予防教室・講演会を実施するなど、自殺予防対策を推進。
※悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る人
- ・健康づくりの場づくりとして、新たな公園の整備（薬院北公園など3公園）、既存公園の再整備（片江中央公園など15公園）を実施したほか、H27n以降の新たな公園の整備（鳥飼公園など4公園）、既存公園の再整備（下長尾北公園など9公園）に向けて、地域住民と協議し、公園整備・再整備プランを決定。

●医療体制の充実

- ・PFI 事業契約に基づき、福岡市新病院の建設工事を進め、H26.11に開院。
- ・平日夜間や日祝日など、一般医療機関の診療時間外に市立急患診療センター及び急患診療所を開設し、初期救急患者の受入れを実施。（H26n 受入患者数：80,672人）

●アクティブエイジングの推進

- ・H25nに引き続き、アラカンフェスタ※を開催し、目標7,000人を超える7,401人が来場。常設のホームページを開設し、イベントの情報を発信。
※セカンドライフを考えるきっかけづくりを目的とした催し。

(3) 施策推進上の課題	
・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等） ・施策、事業を進めていく上での主な課題	
●こころとからだの健康づくり ・第2期「健康日本21 福岡市計画」のポイント ＊特に自立して生活できる「健康寿命の延伸」に重点 ＊生活習慣病の発症予防に加え、重症化予防に取り組む ＊ロコモティブシンドローム（運動器症候群）の啓発など女性の健康づくりに取り組む ・福岡市の特定健診受診率は、国の目標に比べて低く、引き続き受診率向上に向けた取り組みが必要。 ＊特定健診受診率 H25n：22.1%（20 指定都市中 15 位） ※国の市町村国保の目標は 60%（H29n） ・福岡市における医療費の4割を生活習慣病が占め、要介護原因の6割を生活習慣病とロコモティブシンドロームが占めている。また、H32 には市民の4分の1が高齢者、全世帯の半数以上が単身世帯となり、社会保障関係費（医療・介護保険）は10年間で約3割増加する見込み（H24n：364 億円→H26n：389 億円→H34n：468 億円）。 ・福岡市の自殺者数は、H10 に急増し、毎年 300 人を超えていたが、H25 は 296 人であった。H25 の人口 10 万人あたりの自殺死亡率は 19.7 人と政令市の中でも4番目に高い。	
●医療体制の充実 ・福岡・糸島医療圏における病床数は、基準病床数を超過しているが、世界最高水準の高度の医療を提供するためには、病床の増床が必要。 ・福岡市の在住外国人は年々増加しているが、外国語に対応できる医療機関が少ない。 ・福岡市は多様な医療機能を備えた施設が集中するなど、医療資源には比較的恵まれているものの、医療現場でのマンパワー不足に加え、不急患者等による受診件数の増加等により、現在の救急医療体制の維持が難しくなる傾向。特に急患診療センター及び急患診療所の小児患者が増加しており、医師の負担増大とともに、急を要する患者への対応に支障をきたす恐れ。 ※急患診療センター・急患診療所患者数 H17～H26n の伸び率 12.8%増（うち小児科患者数の伸び率：9.8%増）	
●アクティブエイジングの推進 ・福岡市の高齢化率は、全国平均よりは低いものの、高齢化は一層進展することから、高齢者が社会や地域の担い手として元気に活躍できる環境づくりが重要。 ＊高齢化の将来予測 福岡市 H26：19.4%→H30：22.7% 全国 H26：25.7%→H30：28.4% ・高齢者雇用安定法の改正（H25.4）により、定年に達した人を引き続き雇用する「継続雇用制度」の対象者を限定する仕組みが廃止され、希望者全員が同制度の対象者となった。 ・福岡県においては、就業や社会参加を支援する総合拠点「70 歳現役応援センター」を開所し（H24.4）、就業に関する相談やセミナー開催などにより社会参加に意欲的な高齢者を支援。	
3 施策の評価（1・2を踏まえた施策の進捗状況）	順調
・成果指標は増加している。 ・特定健診・特定保健指導事業の参加者数は増加、健康づくりポイント事業（ふくおか健康マイレージ）の試行、健康づくりの場づくりとしての公園整備、新病院の開院、アラカンフェスタの開催など、事業は概ね順調に進んでいる。	

4 今後の取組みの方向性

●こころとからだの健康づくり

- ・「健康寿命の延伸」に重点を置き、生活習慣病の発症予防や重症化予防、ライフステージに応じた健康づくりなどの取組みを推進。特に、生活習慣病対策が重要であることから、特定健診・特定保健指導や、がん検診等の受診率向上が不可欠。
- ・健康な高齢者が地域の支え手として地域活動に参加できるよう、高齢者が参加したくなる介護予防事業を展開。
- ・「福岡市自殺対策総合計画」に基づき、“地域の実情に応じたゲートキーパーの養成と支援”，“自殺未遂者支援，自死遺族支援”，“若年層，児童・生徒への自殺予防に資する教育”を重点的に推進。
- ・H21nに策定した「福岡市 新・緑の基本計画」において，重点分野の1つに「健康づくりの場となる緑の充実」を掲げており，今後も，地域の要望を伺いながら，公園内の可能な場所において，ウォーキングコースの整備や健康遊具の設置を進め，健康づくりに寄与する公園づくりに取り組む。

●医療体制の充実

- ・国家戦略特区において，国が示す初期メニューである「外国人医師の診察」，「病床の増床」に早期に取り組む等により，高度医療を提供するとともに，福岡アジア医療サポートセンターを県と共同運営することにより，外国人向け医療環境整備を推進。
- ・急患診療センター等における小児患者の増加に対応するため，保護者への救急医療に関する広報・啓発の充実に取り組むとともに，医療の質を確保し，安全安心な医療を提供するため，関係機関と協議し，休日，夜間等における診療体制の確保。

●アクティブエイジングの推進

- ・社会保障関係費の増加や地域コミュニティの担い手不足に対応するため，高齢者が健康で意欲的に社会参加できるよう，健康づくりや地域貢献に参加しやすい環境づくりに取り組むなど，生涯現役社会づくり（アクティブエイジング）を強力に推進。
- ・退職等で生活スタイルの大きな転換が見込まれる60歳前後を中心とした幅広い世代が，必要な情報や人に出会える「アラカンフェスタ」を継続開催し，高齢期の人生設計や健康づくり等について考え，趣味や地域・ボランティア活動，起業や就労などを行うきっかけづくりとなるよう，事業内容の拡充を検討するとともに，様々な情報を得ることができるよう，常設ホームページやフェイスブックなどにより継続的な情報発信を実施。

事業一覧	
分野別目標	1 一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている
施策	1-3 一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり

健康づくりの推進①（健康づくりチャレンジ事業）		所管課	保健福祉局健康医療部健康増進課	26年度事業費	26,386	千円
				27年度事業費	24,409	千円
対象	福岡市民	目的	市民一人ひとりが自主的に健康づくりに取り組み、住み慣れた家庭や地域で安心して暮らしていく。			
前年度実施内容	○健康づくりポイント事業（ふくおか健康マイレージ）の試行 市民の健康づくり活動をポイント化し、貯めたポイントを市民に還元する事業の試行（1年目）。参加者（マイレージ会員）は1,054名。 ○シンク・ヘルス・プロジェクトの実施 10月の福岡市健康づくり月間に、市をはじめとする各種団体が開催するイベント等を集中開催し、集中的にPRを実施。 ○健康づくりスポーツサイトの運営 健康づくりとスポーツに関する情報を一元的に発信するサイトの運営。市民にとってより見やすく、活用いただけるサイトにするため、3月にリニューアルした。 ○年間を通じた広報 年間を通し、よかるーもんのキャラクターを使うなど統一感のある広報を展開、健康づくりの機運を高める取組みを実施。					
		指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	健康づくりポイント事業への参加者数		1,000	1,054	105%	B
成果の指標	健康づくりに取り組んでいる人の割合（%）		60.0	56.1	94%	
事業の進捗状況に関する補足	－					
健康づくりの推進②（特定健診・特定保健指導事業）		所管課	保健福祉局健康医療部健康増進課	26年度事業費	729,000	千円
				27年度事業費	672,306	千円
対象	40歳～74歳の福岡市国民健康保険の被保険者	目的	特定健診で保健指導対象者を抽出し保健指導を実施することで、生活習慣病の発症及び重症化の予防により、市民の生活の質(QOL)を維持向上させるとともに、今後の医療費の適正化を図る。			
前年度実施内容	○第2期実施計画の策定（H25n～29n） ○特定健診・特定保健指導の実施 ○受診勧奨の取り組み ポスター・チラシ等による啓発 ダイレクトメール・電話による受診勧奨 福岡ソフトバンクホークスとの包括連携協定を活用した、受診者へのインセンティブの付与等					
		指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	特定健診受診率（%）		31%	22.2（見込み）%	71.6%	B
成果の指標	新規透析導入者の割合（人口100万人対）		272	276	98.6%	
事業の進捗状況に関する補足	－					
こころの健康づくり①（自殺予防対策事業）		所管課	保健福祉局健康医療部保健予防課	26年度事業費	14,821	千円
				27年度事業費	14,800	千円
対象	全ての市民	目的	「誰も自殺に追い込まれることのない社会」を目指す。			
前年度実施内容	・新福岡市自殺対策総合計画の進捗管理 ・各区等でのうつ病予防教室の実施、うつ病市民啓発講演会の開催 ・かかりつけ医うつ病対応力向上研修の実施 ・自殺予防相談（専用ダイヤル）等の相談支援事業の実施 ・人材養成事業の実施 ・自殺予防キャンペーン等による市民への普及啓発事業の実施					
		指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	－		－	－	－	B
成果の指標	福岡市自殺者数		256	296	86%	
事業の進捗状況に関する補足	－					
こころの健康づくり②（地域自殺対策緊急強化基金事業）		所管課	保健福祉局健康医療部保健予防課	26年度事業費	11,002	千円
				27年度事業費	11,005	千円
対象	全ての市民	目的	「誰も自殺に追い込まれることのない社会」を目指す。			
前年度実施内容	・多職種チームによる相談支援事業の実施 ・ゲートキーパー養成研修等の人材養成事業の実施 ・自殺予防キャンペーン等普及啓発事業の実施 ・自死遺族法律相談や自死遺族の集い等自死遺族支援事業の実施 ・自殺未遂者等のハイリスク者支援ネットワーク事業の構築・実施 ・福岡市自殺対策協議会や県・北九州市との連絡会議の開催					
		指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	ゲートキーパー養成研修の参加者数		1,000	688	69%	B
成果の指標	福岡市自殺者数		256	296	86%	
事業の進捗状況に関する補足	－					

福岡市新病院整備等事業		所管課	保健福祉局健康医療部病院事業課（医療事業課）		26年度事業費	14,300,000	千円
					27年度事業費	0	千円
対象	小児患者，病気になるうるすべての子どもたち	目的	老朽化・狭あい化を解消し，こども病院の小児医療及び周産期医療を維持・向上させ，今まで以上に小児患者が適切な医療を受け，子どもが心身ともに健やかに育成される。				
前年度実施内容	P F I 事業契約に基づき，福岡市新病院の建設工事を進め，平成26年11月に開院した。						
	指標内容		26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	平成26年11月に新病院開院		—	—	—	A	
成果の指標	1日当たり外来患者数・入院患者数		247・127	258・128	104%・100%		
事業の進捗状況に関する補足	平成26年11月に新病院が開院した。						
アクティブエイジングの推進（超高齢社会に対する施策の検討）			所管課	総務企画局企画調整部		26年度事業費	13,500 千円
						27年度事業費	13,500 千円
対象	60歳前後を中心とした幅広い世代の市民	目的	趣味や余暇活動などによって，高齢者が健康で心豊かな生活を送るとともに，知識や経験を活かして，社会や地域の担い手・支え手として意欲的に活躍するようになる。				
前年度実施内容	○退職等で生活スタイルの大きな転換が見込まれる60歳前後のアラカン世代を中心とした幅広い世代に，これからの過ごし方について考え，趣味や地域・ボランティア活動，起業や就労などを行うきっかけにしてもらう情報見本市「アラカンフェスタ」を平成27年度に引き続き開催した。 ○常設のホームページを開設し，イベントの情報発信を行った。						
	指標内容		26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	「アラカンフェスタ」への来場者数		7,000	7,401	106%	C	
成果の指標	60歳以上市民の地域活動参加率（%）		53.0	37.2	70%		
事業の進捗状況に関する補足	—						

施策評価シート

目標1	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている		
施策1-4	心豊かに文化芸術を楽しむまちづくり		
施策の方向性	すべての市民が心豊かに文化芸術を楽しみ、それが観光客にとっての楽しみにもつながるような、文化芸術の環境を整備します。 また、推進にあたっては観光、教育、福祉、地域コミュニティなどの分野との連携を深め、まちづくりと一体となった文化芸術の振興を進めます。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	市民局

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

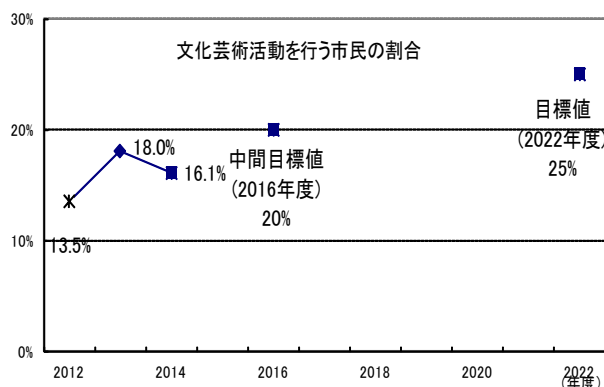
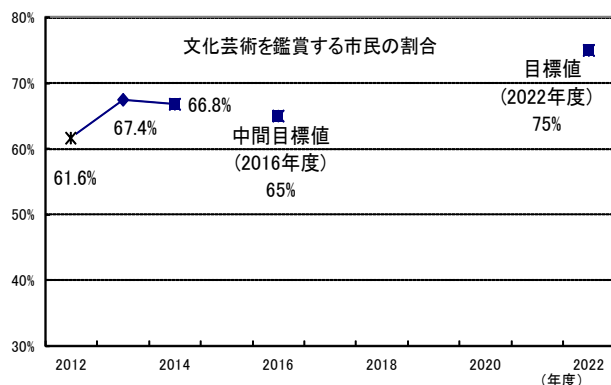
(施策1-4)心豊かに文化芸術を楽しむまちづくり

- 未来の担い手である子ども達への重点的な取組み
 - はじめての芸術との出会い
 - 子ども達芸術活動事業
 - 芸術交流宅配便
- にぎわいの街としての文化芸術の振興
 - **アジアフォーカス・福岡国際映画祭<再掲7-3>**
 - まちなかアートギャラリー
 - ★◆芸術と文化の香りあふれるまちづくり推進事業<再掲:東区>
- 文化施設の有効活用と整備
 - **拠点文化施設整備検討**
 - **香椎副都心公共施設整備(市民センター、音楽・演劇練習場)<再掲2-2>**
 - **美術館大規模改修・リニューアル事業**
 - ★博物館の歴史・文化観光拠点化事業<再掲5-1>

1 指標

《成果指標》

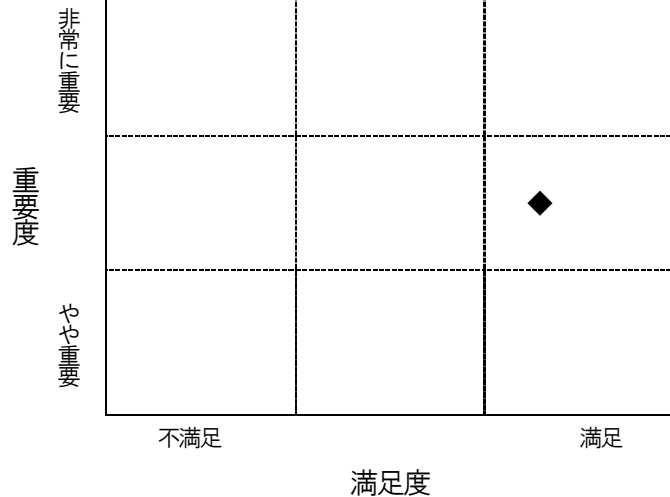
	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
文化芸術を鑑賞する市民の割合(過去1年間に1回以上文化芸術の鑑賞をした市民の割合)	61.6% (2012年度)	66.8% (2014年度)	65%	75%	A
文化芸術活動を行う市民の割合(過去1年間に1回以上文化芸術活動を行った市民の割合)	13.5% (2012年度)	16.1% (2014年度)	20%	25%	B



満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】

《市民満足度調査（2013 年度調査）》

満足度		重要度	
満足	40.3%	重要	61.8%
不満足	14.7%	非重要	5.9%
どちらでもない	43.4%	どちらでもない	27.4%



2 現状分析

（１）成果指標等の分析

- ・文化芸術を鑑賞する市民の割合は、既に中間目標値を上回っている。
- ・文化芸術活動を行う市民の割合は、前年度と比較してやや低下しているが、中間目標に向けて、増加傾向を維持している。

（２）主な事業の成果

●未来の担い手である子ども達への重点的な取組み

- ・文化芸術に親しむ機会が少ない乳幼児親子を対象とした美術等の芸術体験公演を行うとともに、担い手となる地元アーティスト育成研修を実施。
 - ＊芸術体験公演：福岡市美術館（ライブ・ペインティング、ワークショップ）、ゆめアール大橋、九州産業大学の計4回、親子114組（230人）が参加
 - ＊アーティスト研修：研修会4回、公開セミナー＆ワークショップ2回、試演会4回の計6回、アーティスト20人が参加
- ・子どもが自ら創造活動に参加できる演劇やダンスのワークショップを学校や地域で開催（57回、延べ2,044人が参加）。
- ・国内外の著名なアーティストを学校や地域へ派遣し、子ども達が優れた文化芸術を体験・鑑賞できるワークショップやレクチャー等を実施（21校、延べ2,088人が参加）。

●にぎわいの街としての文化芸術の振興

- ・アジアフォーカス・福岡国際映画祭で、優れたアジア映画（219本）を上映したほか、監督や出演者を招いたイベントを実施。（来場者は30,824人）
- ・文化NPO・民間事業者等と連携して、福岡アジア美術トリエンナーレなどの同時期に市内で開催される各種展覧会について広報媒体を最大限に活用した一体的な情報発信を実施し、街の賑わいを促進。
 - ＊連携団体：12団体、来場者数：約107,000人、特設ウェブサイトへのアクセス件数：約36,000件

●文化施設の有効活用と整備

- ・拠点文化施設整備（市民会館等の文化ホール）については、拠点文化施設基本構想（H24.3策定）を踏まえ、拠点文化施設基本計画の策定に向けて検討。
- ・香椎副都心公共施設整備（市民センター、音楽・演劇練習場）については、基本構想及び基本設計に基づき実施設計を完了し、H26.10より着工。

・美術館大規模改修・リニューアル事業については、事業手法を検討した結果、PFI事業が最適として議会報告の上、PFI法に基づく特定事業の選定を実施。 ・博物館の歴史・文化観光拠点化として、スマートフォンやタブレット等の情報端末を活用した案内システムにより観光や文化財等の情報を発信。リニューアルした常設展示室では国宝「金印」と「山笠」をコアゾーンとして福岡の歴史を紹介。H26n 常設展示室観覧者数：135,529人。	
(3) 施策推進上の課題	
・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等） ・施策、事業を進めていく上での主な課題	
●未来の担い手である子ども達への重点的な取組み ・文化芸術振興基本法（H13）に基づき策定された国の「文化芸術振興に関する基本的な方針（第3次）」（H23）では、子どもや若者を対象とした文化芸術振興策の充実を重点戦略の1つに設定。	
●にぎわいの街としての文化芸術の振興 ・アジアフォーカス・福岡国際映画祭については、市民がアジア文化及び映像文化に親しむだけでなく、客層の広がりや集客が必要。 ・まちなかアートギャラリー福岡の取り組みについて、個々の事業の集合体の域を出ず、都心エリア全体としてのアートイベントの打ち出し方には工夫が必要。	
●文化施設の有効活用と整備 ・福岡市では、一定程度の文化ホールが整備されているが、専門性の高いホールの不足や近年相次いだ民間ホールの閉館など、文化ホールを取り巻く環境は厳しい。 ・東区香椎の音楽・演劇練習場の整備については、市民センターとの複合施設であることから、利用者が使いやすいような運用を検討・調整することが必要。 ・美術館大規模改修・リニューアル事業については、ユニバーサルデザインへ対応するとともに、時代や市民のニーズに応える集客交流拠点として魅力向上を図ることが必要。 ・博物館については、歴史・文化観光の拠点としての認知度をさらに高めることが課題。	
3 施策の評価（1・2を踏まえた施策の進捗状況）	概ね順調
・成果指標は中間目標値に向け順調に推移している。 ・アジアフォーカス、福岡国際映画祭の実施や拠点文化施設構想を踏まえた検討など、事業も概ね順調に進んでいる。	
4 今後の取組みの方向性	
●未来の担い手である子ども達への重点的な取組み ・今後も継続して、子ども達が優れた文化芸術を体験・鑑賞できるワークショップ等を通じて、未来の担い手である子ども達の芸術体験の機会を創出。	
●にぎわいの街としての文化芸術の振興 ・アジアフォーカス・福岡国際映画祭については、アジアの優れた映画の紹介やクリエイティブイベントを通して、市民のアジアやクリエイティブに対する理解を深めることによる文化交流や国際交流の推進を今後も進めていくとともに、その交流を通じた映画・映像コンテンツ産業の人材育成を推進していく。 アジアンパーティでは、映像だけでなく、アニメやゲーム、音楽、ファッションなど、クリエイティブ関連分野を一体的に振興し、効果的な広報に努め、『クリエイティブ・エンターテインメント都市 福岡』のブランディングを推進。 ・まちなかアートギャラリー福岡については、一定の効果があったものとしてH26nで事業を終了し、今後は街のにぎわい創出のための新たな事業・手法等について検討。	

●文化施設の有効活用と整備

- ・拠点文化施設整備については、基本構想に基づき、基本計画を策定し、整備を着実に推進。
- ・香椎副都心公共施設整備（市民センター、音楽・演劇練習場）については、H28.6 上旬開館に向け、複合施設の特性を生かした施設となるよう、運用面での調整を図りながら整備を推進。
- ・美術館大規模改修・リニューアル事業については、H27.4 に入札公告、H28.2 に本契約締結予定。
- ・博物館については、歴史・文化観光の拠点を目指し、積極的な情報発信を行うとともに、来館者への細やかな対応等、博物館のそのものの魅力向上を推進。

事業一覧						
分野別目標		1 一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策		1-4 心豊かに文化芸術を楽しむまちづくり				
はじめての芸術との出会い		所管課	経済観光文化局文化振興部文化振興課		26年度事業費	1,700 千円
					27年度事業費	0 千円
対象	・乳幼児と保護者 ・福岡市を中心に活動しているアーティスト	目的	・文化芸術に親しむきっかけづくりとして乳幼児に体験の機会を広げ、人間としての感性やコミュニケーション力を育む。 ・乳幼児向けの舞台芸術プログラム(人形劇等)が実施できるよう育成する。			
前年度実施内容	①乳幼児親子のための芸術体験の機会の提供 3事業 計4公演 延べ230人参加 ②地元アーティストの研修と乳幼児向けの舞台芸術プログラム(試演会)の実施 ・研修会の実施 9～12月 受講者数 20人 ・舞台芸術プログラム(試演会)の実施 H27. 2.16, 2.25, 2.26, 2.27 参加アーティスト 4組, プログラム参加者 92人					
	指標内容		26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況 A
活動の指標	芸術体験の参加人数		210	230	110%	
成果の指標	乳幼児向けプログラムを実施できる地元アーティスト		3	4	133%	
事業の進捗状況に関する補足	―					
拠点文化施設整備検討(拠点文化施設)		所管課	経済観光文化局文化振興部文化振興課		26年度事業費	7,518 千円
					27年度事業費	17,800 千円
対象	①観客等(市民、県内外からの来訪者) ②活動者(文化芸術団体など)	目的	①今以上に文化芸術を楽しんでもらい日々の生活を豊かにしてもらいたい。 ②質の高い活動(公演など)を通して多くの人が文化芸術に親しむ機会を提供してもらいたい。			
前年度実施内容	H23nに策定した基本構想を踏まえ、基本計画の策定に向けた検討を行った。					
	指標内容		26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況 B
活動の指標	施設の整備(出来高)		―	―	―	
成果の指標	―		―	―	―	
事業の進捗状況に関する補足	基本計画の策定に向けた施設内容の詳細、運営手法、事業手法の検討					
美術館大規模改修・リニューアル事業		所管課	経済観光文化局美術館運営課		26年度事業費	132,516 千円
					27年度事業費	56,105 千円
対象	福岡市美術館	目的	老朽化してる施設・設備を改善するとともに、時代や市民のニーズに応え、集客交流拠点として魅力向上を図る。			
前年度実施内容	大規模改修・リニューアルに向けた準備及び緊急改修工事 ①大規模改修・リニューアル ○PFI委託 13,453千円 ②(新)収蔵庫整備 ○工事契約 110,520千円 ○監督委託 6,960千円 ③事務費 1,583千円					
	指標内容		26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況 B
活動の指標	―		―	―	―	
成果の指標	―		―	―	―	
事業の進捗状況に関する補足	事業手法を検討した結果、PFI事業が最適であることを議会報告の上、PFI法に基づく特定事業の選定を行った。					

施策評価シート

目標1	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている		
施策1-5	スポーツ・レクリエーションの振興		
施策の方向性	子どもから高齢者、障がいのある人など、すべての市民が、心身共に健康で豊かな生活を営むことができるよう、生涯にわたって身近なところで気軽にスポーツ・レクリエーション活動に親しめる環境づくりを進めます。		
施策主管局	市民局	関連局	住宅都市局

《施策事業の体系》 ★：新規事業 ◆：区事業 / 太字：重点事業 その他：主要事業

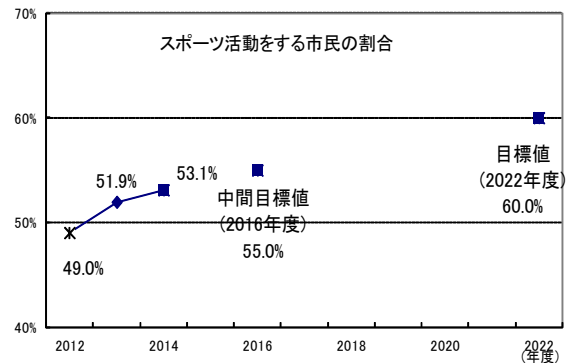
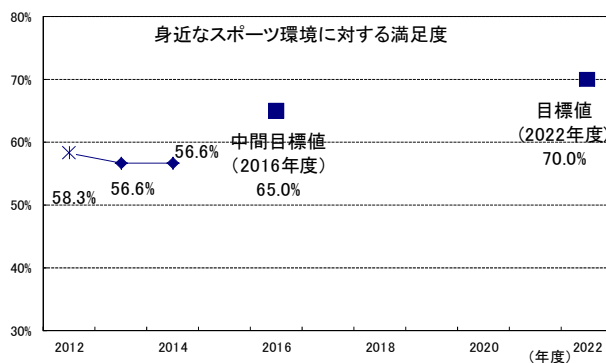
(施策1-5)スポーツ・レクリエーションの振興

- スポーツ・レクリエーション活動の促進
 - 大規模スポーツ大会誘致・開催支援(市民参加型フルマラソン大会開催検討)
＜再掲5-5＞
 - 市民の健康づくり・スポーツ活動促進
〔ヘルシイ☆オフィス・プロジェクト、元気ッズ！プロジェクト 等〕
- スポーツ施設の整備・活用
 - 拠点体育館整備
 - 全天候型多目的グラウンド整備
 - 公園の整備〔★今津運動公園野球場整備、★大規模公園施設再整備事業＜再掲4-4＞、新たな公園の整備＜再掲4-3＞、既存公園の再整備＜再掲4-4＞〕

1 指標

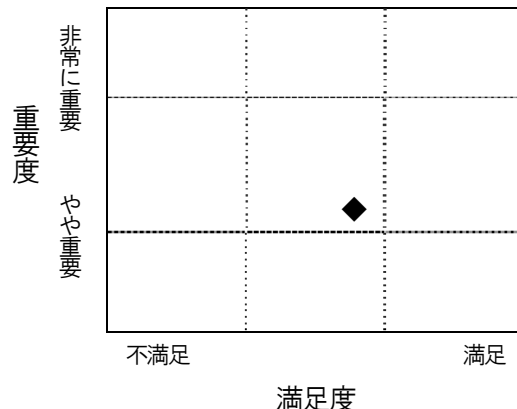
《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
身近なスポーツ環境に対する満足度(スポーツをする場や機会が身近にあると感じる市民の割合)	58.3% (2012年度)	56.6% (2014年度)	65%	70%	B
スポーツ活動をする市民の割合(スポーツを「する」活動を週1回以上行っている市民の割合)	49.0% (2012年度)	53.1% (2014年度)	55%	60%	B



満足度と重要度の分布(平均評定値)【9区分評価】

満足度		重要度	
満足	32.4%	重要	61.6%
不満足	17.2%	非重要	4.9%
どちらでもない	47.9%	どちらでもない	29.2%



《市民満足度調査(2013年度調査)》

2 現状分析
(1) 成果指標等の分析
・身近なスポーツ環境に対する満足度は、ほぼ横ばい。これは、大きな施設整備を行っていないためと考えられる。 ・週1回以上スポーツ活動を行う市民の割合は、着実に上昇している。
(2) 主な事業の成果
●スポーツ・レクリエーション活動の促進 ・第1回福岡マラソンを開催。49,871人の申込みがあり、大会当日は12,156人がランナーとして参加。ボランティアは延べ3,310人が参加し、大会当日の沿道応援者数は約21万人となった。 ・市民の健康づくり・スポーツ活動促進に向けてモデル事業を実施。 ＊勤労者対象：天神・博多地区で「10分ランチフィットネス」を実施（計32回、延べ1058名参加） ＊保育園児の保護者対象：「元氣ッズ！プロジェクト2014親子で楽しく健康づくり」を実施（計7回） ＊小学生対象：「元氣ッズ！スポーツキャラバン隊」として、福岡を拠点とするプロ・アマチュアのスポーツ球団から選手やOB、コーチを10校へ派遣。 ●スポーツ施設の整備・活用 ・総合体育館（拠点体育館から呼称変更）の整備については、PFI法に基づき、実施方針の策定・公表（H26.9）、特定事業の選定・公表（H27.3）を行い、事業者募集（H27.3）を開始。 ・雁の巣レクリエーションセンターにおいて、全天候型多目的グラウンド（H26.5）、今津運動公園において、球技場（H26.10）の供用を開始。 ・雁の巣レクリエーションセンター野球場スコアボード改修など大規模公園の施設を更新。 ・新たな公園の整備として、薬院北公園外3公園で整備を行い、供用開始。また、H27m以降の新たな公園の整備に向け、鳥飼公園外4公園で地域住民と協議し、公園整備プランを決定。 ・既存公園の再整備として、片江中央公園など15公園で再整備工事を行うとともに、来年度以降の再整備に向けて、下長尾北公園など9公園で地域住民と協議し、住民ニーズを踏まえた公園再整備プランを決定。 ・今津運動公園において、新たな硬式野球場の整備に着手。
(3) 施策推進上の課題
・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等） ・施策、事業を進めていく上での主な課題 ●スポーツ・レクリエーション活動の促進 ・30～40歳代のスポーツ実施率（週1回以上）は20%台で、全体の36%に比べて低い。（H23福岡県ニーズ調査） ・子どもの体力・運動能力は、近年やや回復傾向だが、ピーク時のS50年代と比較すると依然として低下した状態で推移。 ・スポーツを行う主な場所は、近所の道路や公園等が上位で、身近な場所でスポーツ・レクリエーション活動ができる環境づくりが重要。 ・福岡市では、国際的、全国規模の各種スポーツ大会を毎年開催。高いレベルのスポーツ観戦は市民に夢や希望を与え、市民スポーツの振興にも寄与するため、市民がトップレベルの競技に触れる機会の提供が必要。 ・市民スポーツの振興などを目的とした福岡マラソンの開催効果をさらに普及させるため、募集定員増員を視野に入れて検討することが必要。

●スポーツ施設の整備・活用

- ・公共スポーツ施設は、多くが整備後 20 年以上を経過。中長期的な計画に基づいた保全・長寿命化が必要。特に、市民体育館や九電記念体育館は 40 年以上が経過し老朽化しており、また九電記念体育館の土地の使用期限が H31n 末までであり、後継施設の整備が急務。
- ・スポーツ・レクリエーションの場となる公園の整備のほか、学校施設の地域開放等を行っているが、身近なスポーツ環境に対する満足度は 5 割程度で推移しており、さらなる場や機会の充実が課題。約 1,600 公園の約 4 割が S50 年代に整備されており、住民意見を踏まえ、スポーツ・レクリエーション活動に資する再整備を行うとともに、アセットマネジメントの観点から、施設の長寿命化と再整備事業の平準化を進めることが必要。市街化が進んだ地域において、用地取得の困難性から、公園整備が遅れている地域がある。

3 施策の評価（１・２を踏まえた施策の進捗状況）

概ね順調

- ・成果指標は横ばい。
- ・総合体育館や今津運動公園野球場の整備など、事業は概ね順調に進んでいる。

4 今後の取組みの方向性

●スポーツ・レクリエーション活動の促進

- ・市民の健康づくり・スポーツ活動促進については、身近な道路や公園等でウォーキングやジョギングが楽しめるよう、コースマップの作成や距離表示の設置など、身近なスポーツ環境の整備を推進。
- ・勤労者や子どものスポーツ活動の推進については、モデル事業の実施結果を踏まえ検討を進める。
- ・福岡マラソンについては、参加ランナーのみならず、運営に関わるボランティアや地域の方々の満足度を向上させる。また、沿道の応援についてさらなる盛り上げを図ることで、福岡の風物詩となるような魅力的な大会を目指す。

●スポーツ施設の整備・活用

- ・総合体育館の整備について、最重点事項として、九電記念体育館の閉館に間に合うよう着実に整備を推進。
- ・新たなスポーツへの対応など新しい機能の導入については、市民ニーズを的確に把握したうえで、既存施設の有効活用を基本に様々な方策から最適な手法について検討の上、対応。
- ・身近な公園については、公園未整備地域等の緊急性が高い地域において、地域の要望等を勘案し事業個所を厳選のうえ整備。また、整備の際は、利用者のニーズ把握のため、ワークショップ等を開催し地域住民の意見を反映した設計案を作成。
- ・大規模公園の整備は概ね完了。今後は大規模公園の空白地となる一部の地域において、不足機能を補完する公園の整備可能性を調査。
- ・大規模公園の陸上競技場や野球場などの大型施設についても、老朽化が進んでいることから着実に施設の更新を実施。

事業一覧

分野別目標	1 一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている
施策	1-5 スポーツ・レクリエーションの振興

拠点体育館整備		所管課	市民局スポーツ推進部スポーツ振興課		26年度事業費	4,829,133	千円
					27年度事業費	10,946	千円
対象	市民	目的	全市や九州、全国レベルの大会が開催され、市民が参加、観戦することができる。				
前年度実施内容	PFI法に基づき、9月に実施方針の策定・公表、3月に特定事業の選定。公表を行い、事業者募集（入札公告）を開始した。						
	指標内容		26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	整備の進捗		事業者募集開始	事業者募集開始	—	A	
成果の指標	身近なスポーツ環境への満足度（％）		—	56.6	—		
事業の進捗状況に関する補足		H26nに予定していた実施方針の策定・公表、特定事業としての選定・公表、事業者募集開始（入札公告）について、計画通り完了した。					
福岡マラソンの開催			所管課	市民局スポーツ推進部スポーツ事業課	26年度事業費	99,584	千円
					27年度事業費	101,770	千円
対象	スポーツに興味・関心のある市民	目的	スポーツを見る・する・支える人口を増加させる。				
前年度実施内容	○福岡マラソンの開催 ・協賛金の確保 ・参加ランナー募集 ・ボランティア募集 ・コース沿道の地域住民及び事業者等への説明（交通規制の周知や観戦の呼びかけ）を実施						
	指標内容		26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	福岡・糸島市民枠（地元先行）申込者数		—	11639	—	A	
成果の指標	スポーツ活動をする市民の割合		—	53	—		
事業の進捗状況に関する補足		第1回福岡マラソンを開催。					

施策評価シート

目標1	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている		
施策1-6	すべての人が安心して暮らせる福祉の充実		
施策の方向性	高齢になり介護が必要となっても、住み慣れた家庭や地域で安心して暮らせるよう、市と関係機関が連携し、保健・医療・介護・福祉サービスを適切に組み合わせた支援ができるシステムの構築などを進めます。 また、障がいのある人の地域での自立と社会参加への支援を充実し、障がいの有無によって分け隔てられることがない共生社会の実現をめざします。		
施策主管局	保健福祉局	関連局	—

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

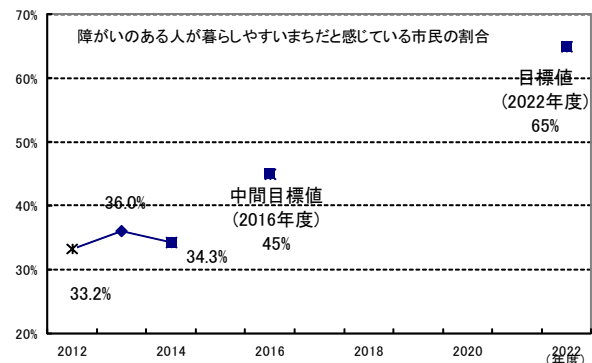
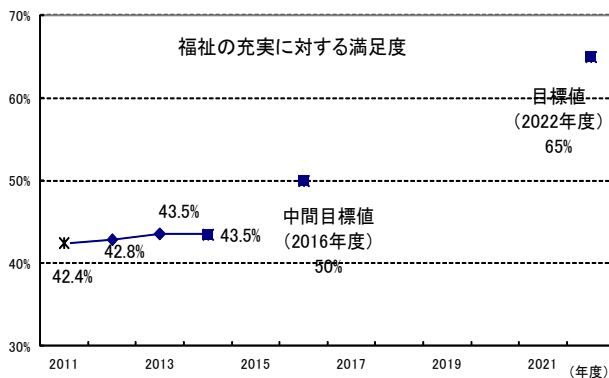
(施策1-6) すべての人が安心して暮らせる福祉の充実

- **地域における総合的な福祉サービスの構築**
 - **福岡型地域包括ケアシステムの構築**
 - **いきいきセンターふくおか運営事業**
 - 成年後見制度利用支援・促進〔市民後見人養成事業、成年後見制度利用支援事業〕
 - ◆ **いきいきシニア応援事業**＜再掲：南区＞
- **高齢者の健康と福祉の向上**
 - **介護基盤の充実〔特別養護老人ホーム建設費助成、小規模多機能型事業整備費助成、認知症高齢者グループホーム整備費助成、定期巡回・随時対応型事業整備費助成〕**
 - 介護サービスの充実〔徘徊高齢者等ネットワーク事業、認知症高齢者家族やすらぎ支援事業、おむつサービス事業〕
- **障がい者の自立と社会参加の支援**
 - **障がい者の地域生活支援**
〔障がい者グループホーム設置促進等事業、地域活動支援センター等助成〕
 - **★障がい者虐待防止・基幹相談支援センター事業**
 - 障がい者の就労支援〔障がい者就労支援センター事業、ときめきプロジェクト、★ときめきグッズ受注・発注コーディネート事業〕
- **生活の安定の確保など**
 - **ホームレス自立支援事業**
 - 生活保護自立支援プログラム

1 指標

《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
福祉の充実に対する満足度	42.4% (2011年度)	43.5% (2014年度)	50%	65%	B
障がいのある人が暮らしやすいまちだと感じている市民の割合	33.2% (2012年度)	34.3% (2014年度)	45%	65%	B



《市民満足度調査（2013 年度調査）》

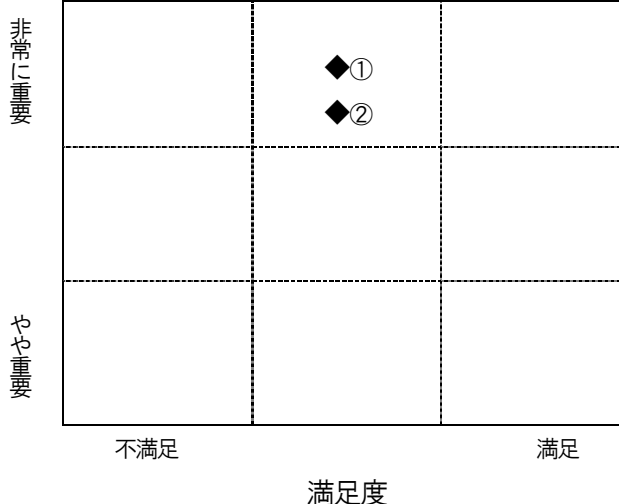
①高齢者が安心して暮らせるまちづくり（高齢者福祉の充実）

満足度		重要度	
満足	28.9%	重要	84.5%
不満足	29.7%	非重要	1.9%
どちらでもない	39.3%	どちらでもない	9.3%

②障がいのある人が安心して暮らせるまちづくり（障がい者福祉の充実）

満足度		重要度	
満足	25.1%	重要	81.0%
不満足	24.4%	非重要	2.0%
どちらでもない	47.8%	どちらでもない	12.8%

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



2 現状分析

(1)成果指標等の分析

- ・福祉の充実に対する満足度、障がいのある人が暮らしやすいまちだと感じている市民の割合は、いずれも初期値を上回っているものの、中間目標値とは開きがある。

(2)主な事業の成果

●地域における総合的な福祉サービスの構築

- ・高齢者が要介護状態になっても、可能な限り住み慣れた地域において、安心して生活が続けられるよう、「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、関係機関・団体・行政からなる「福岡市地域包括ケアシステム検討会議」で検討。在宅医療については、福岡市医師会・行政からなる「在宅医療協議会」で協議。
- ・地域包括ケアシステム構築に向けた取組の方向性と H27n から 3 年間の具体的取組の共有を図ることを目的に「福岡市地域包括ケアアクションプラン」を作成。
- ・「福岡市高齢者保健福祉計画」（H24n～26n／H24. 4 策定）に基づき、H27n から地域包括支援センター（いきいきセンターふくおか）を増設（39 か所→57 か所）するため、委託法人を決定。また、H27n から介護予防専任職員の一部センターへの配置を決定。
- ・認知症高齢者の増加により、成年後見人の需要が高まる中、過去 2 年間の市民後見人養成研修修了者のフォローアップ研修により、スキルアップを図るとともに、市民後見人の活動支援体制のあり方を検討。
- ・成年後見人制度利用の市長申立及び成年後見人報酬を助成（H26n 市長申立 19 件、報酬助成 6 件）。

●高齢者の健康と福祉の向上

- ・徘徊により行方不明となった高齢者等の早期発見・早期保護のため、情報の事前登録制度や検索システム、徘徊高齢者の情報を協力サポーター・事業者にもメール配信し、検索に協力してもらう「徘徊高齢者捜してメール」を実施。徘徊高齢者捜してメールは、H26. 11 から配信地域を福岡都市圏のうち 10 自治体に拡大。（登録制度利用者数 806 人、検索システム利用者数 87 人、捜してメール利用者数 444 人）。
- ・介護経験のあるボランティアが居宅を訪問し、認知症高齢者の見守りや家族の相談に応じることで、介護家族の身体的・精神的な負担を軽減（H26n 22 世帯利用）。

- ・在宅の重度要介護高齢者に対して、おむつを配付することにより、高齢者の保健衛生の向上を図るとともに、高齢者本人および家族など介護者の経済的負担を軽減（H26n サービス利用者数 3,536 人）

●障がい者の自立と社会参加の支援

- ・障害者虐待の防止等を行うとともに、地域の相談支援の中核的な役割を担う機関として、「福岡市障がい者基幹相談支援センター」を開設（H26.1）。擁護者による虐待を受けた障がい者の支援を実施するとともに、指定特定相談支援事業所を対象としたサービス等利用計画作成研修を実施。
- ・障がい者就労支援センターを中心に、障がい者一人ひとりの特性に応じた就労支援を実施するとともに障がい者雇用に関する企業セミナーの開催や、職場訪問による企業開拓を実施し、企業の障がい者雇用に対する啓発を充実（H26n：相談件数 8,728 件、就職者数 164 人、企業セミナー参加企業 195 社、企業開拓 162 社）。
- ・障がい者施設の商品力や販売力強化のため、ときめきセレクション（商品のコンクール）などの事業実施とともに、市民へ情報発信。

●生活の安定の確保など

- ・ホームレス自立支援事業（H26n 実績）
 - ＊相談件数 7,656 件（巡回相談、アフターケア事業）
 - ＊自立者数 282 件（就労 42 人、生活保護 235 人、その他 5 人）
- ・生活保護自立支援プログラム（H26n 実績）
 - ＊就労支援による就労開始 1,407 人（対象者 3,127 人）
 - ＊子どもの健全育成支援 291 世帯 966 人へ支援
 - ＊子どもの学び 76 人（中学 3 年生対象 14 人のうち 12 人高校進学）
 - ＊在宅精神障がい者支援 520 世帯 683 人へ支援
 - ＊精神障がい者退院支援 6 人退院（対象者 26 人）
 - ＊リーガルエイド（法テラス支援）134 人（うち 108 人解決等により終了）

(3)施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）
- ・施策、事業を進めていく上での主な課題

●地域における総合的な福祉サービスの構築

- ・高齢化の進行による一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯の増加、家族による介護の困難性、地域コミュニティの希薄化等から、地域での支援が必要な高齢者が増加
 - ＊高齢化の進展（実績と将来推計）

福岡市	H17：15.4%→H22：17.6%→H27：21.1%→H32：23.4%
全 国	H17：20.2%→H22：23.1%→H27：26.8%→H32：29.1%
 - ＊一人暮らしの高齢者

福岡市	H17：45,461 人→H22：59,995 人（32.0%増）
全 国	H17：386 万人→H22：386 万人（24.1%増）
- ・介護保険法が改正（H23）され、団塊の世代が後期高齢者となる H37 までに高齢者が地域で安心して暮らせる地域包括ケアシステムを構築し、普及・拡充すると規定。福岡市でも H23n に策定した「福岡市保健福祉総合計画」等に同システム構築を位置づけ。
- ・国の社会保障制度改革国民会議において、「介護施設から在宅への移行」など介護分野の見直しが行われており、高齢者の地域生活を包括的に支援し、地域包括ケアシステムでも中核的役割を担う地域包括支援センターの機能強化が必要。
- ・本市は、医療機関や介護サービス事業所等の社会資源が複数存在しており、地域包括ケアの実現に向けては、その目指す姿と目標を専門職だけでなく市民も含めて共有することが重要。

- ・弁護士等の専門職ではない市民が成年後見人として家庭裁判所から選任されるよう、市民後見人のスキルアップや支援体制の構築が必要。

●高齢者の健康と福祉の向上

- ・要介護認定者の増加に伴い、中～重度の要介護認定者も増加。
 ＊要介護認定者数（うち要介護３以上）
 H22.9 末：45,799 人（15,321 人）→H27.3 末：59,122 人（17,700 人）
- ・福岡市高齢者保健福祉計画（H24n～H26n）の目標整備量 H26n 末までの整備実績（H24n～26n 目標量）
 特別養護老人ホーム：累計 5,126 人分（5,100 人分）、計画期間 1,132 人分（1,110 人分）
 認知症高齢者グループホーム：累計 1,777 人分（1,872 人分）、計画期間 283 人分（378 人分）
 小規模多機能型居宅介護事業所：累計 40 事業所（39 事業所）、計画期間 12 事業所（11 事業所）
- ・介護サービスについて、効果的かつ効率的に実施するための方策の検討が必要。

●障がい者の自立と社会参加の支援

- ・障害者虐待防止法が施行（H24.10）、市町村障害者虐待防止センターの設置を規定。
- ・障害者総合支援法の改正により、障害福祉サービス等の支給決定等にあたり、指定特定相談支援事業所が作成するサービス等利用計画案の提出を求めるよう規定。
- ・障害者優先調達推進法が施行（H25.4）、地方公共団体等は物品等の受注機会の増大を図ることなどが規定。
- ・障がい者の法定雇用率引上げ（改正障害者雇用促進法施行令 H25.4 施行）
 民間企業：1.8%→2.0% 国・地方自治体等：2.1%→2.3%
- ・精神障がい者の雇用義務化（改正障害者雇用促進法 H30.4 施行）
 ＊福岡市障がい保健福祉計画の見込量 H25n 実績値・H24n～26n 見込量
 グループホーム・ケアホーム：640 人/月・617 人/月
 日中活動系サービス：5,127 人/月・4,260 人/月

●生活の安定の確保など

- ・経済雇用情勢については改善の方向であり、リーマンショック以降の H21～H23 年度頃までの、生活保護世帯急増傾向は落ち着いているが、今なお微増傾向は継続、最多数を更新している状況。
- ・不正受給件数（生活保護法第 78 条適用の費用徴収事案）は、年々増加（H20n：644 件→H26n：1,430 件）
- ・H27.4 以降、ホームレス自立支援施策については、生活困窮者自立支援法の枠組みの中で実施していくこととされたが、自立支援施設入所者の医療費について生活保護の適用をしていること、また入所者で就労されている方の収入認定を生活保護上行っていないことなど、特に生活保護法との関係が明確でないため今後も国と協議が必要。
- ・ホームレス高齢化や野宿生活の長期化がみられる一方で、市外転入やネットカフェと野宿生活を往復して生活する生活不安定者が増加している。ホームレスに至った要因としては、倒産・失業等の仕事に起因するものや病気やけが、障がい、人間関係、家庭内の問題等様々なものが複合的に重なり合っている。

3 施策の評価(1・2を踏まえた施策の進捗状況)

概ね順調

- ・成果指標は横ばい。
- ・福岡市地域包括ケアアクションプランの策定や徘徊高齢者探してメールの広域化など事業は順調に進捗している。

4 今後の取組みの方向性

●地域における総合的な福祉サービスの構築

- ・団塊の世代が後期高齢者となる H37 に向けて、「福岡市地域包括ケアアクションプラン」に基づく取組を通じて、専門職の理念共有と、市民啓発を推進する。
- ・H30.4 には実施する在宅医療・介護連携事業について「在宅医療協議会」等で検討。
- ・市民後見人養成講座修了者が、市民後見人として選任されるために、フォローアップ研修の実施とともに、支援体制づくりを推進。

●高齢者の健康と福祉の向上

- ・徘徊高齢者捜索システムについては、従来よりも小型で持ち歩きやすい機器に変更。
- ・認知症家族やすらぎ支援事業については、利用拡大のための広報をおこなうとともに、より利用しやすい支援内容について検討。
- ・おむつサービス事業は、重度要介護者の在宅生活に必要な施策であり、継続して実施。今後も持続可能な制度としていくための手法を検討。

●障がい者の自立と社会参加の支援

- ・障がい者就労支援センターを中心に、障がい者一人ひとりの特性に応じた支援を行いながら、民間企業等の理解促進や、就労移行支援事業所などに対する支援、関係機関との連携強化を推進。
- ・障がい者施設の商品力を高めるために、商品のブラッシュアップ（商品開発含む）や販売のノウハウを学ぶワークショップ「ときめきトライアル」を継続実施し、施設職員のスキルアップを推進。また、販売イベントの実施や、商談会やイベント等に出展して販売・PRの実施（ときめきマーケット）や、市政だよりへの折り込み等を活用し、ときめきセクション入賞商品等について通信販売の実施などにより、販売を促進。
- ・障がい者虐待の早期発見・防止のため、関係機関とのネットワークの構築や広報・啓発活動を行うとともに、指定特定相談支援事業所の増設や相談支援専門員の人材育成等により相談支援体制の充実を図る。

●生活の安定の確保など

- ・H27.4以降ホームレス自立支援施策については、生活困窮者自立支援法の枠組みの中で実施していくが基本的に現行の施設運営体制は変更しないものとする。
- ・「福岡市ホームレス自立支援実施計画（3次）」（H26nからH30n）に基づき以下3点を基本方針として具体的な施策を実施し、今後も個々のニーズに応じた支援を実施。
 - ① 自立支援施設等を中心とした施策の推進
 - ② 多様化するホームレスへの柔軟な施策の推進
 - ③ 再ホームレス化の防止に向けた施策の推進
- ・H27nより、国補助率減少（10/10→2/3）を踏まえ、より効率的な就労支援に向けて、体制見なおしや効果的なプログラムを継続するとともに、ハローワークとの連携を図りながら、安定的就労を促進。
- ・子どもの支援については、生活困窮者自立支援事業における「子どもの学習支援事業」として実施する。
- ・在宅精神障がい者支援については、事業効果を明確にしながら、継続的に支援を行うが、精神障がい者退院支援については、地域移行支援事業へ移行。
- ・リーガルエイドプログラム（法テラス支援）については、債務整理のほか、法的解決を必要とする様々な課題への積極的対応を推進。

事業一覧

分野別目標	1 一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている					
施策	1ー6 すべての人が安心して暮らせる福祉の充実					

福岡型地域包括ケアシステムの構築		所管課	保健福祉局高齢社会部地域包括ケア推進課	26年度事業費	59,668	千円
				27年度事業費	47,891	千円
対象	高齢者	目的	高齢者が要介護状態になっても、可能な限り住み慣れた地域において、安心して生活を生活が続けられるよう、「保健(予防)」、「医療」、「介護」、「生活支援」、「住まい」の5つのサービスが一体的に提供されることを目指す。			
前年度実施内容	○福岡市地域包括ケアシステム検討会議の開催（①検討会議3回，②専門部会（合同部会2回，ワーキング3回），③代表者調整会議5回） ○モデル事業の実施（7区） ・医療介護の連携強化モデル事業（①病院の退院時支援の状況についてヒアリング調査 62病院 ②「福岡市退院時連携の基本的な進め方の手引き（暫定版）」の周知・改良点についてのアンケート調査 ③各区で医療介護連携強化のための課題解決に向けた検討を実施） ・高齢者地域支援モデル事業（①地域で高齢者を支える仕組みづくりの検討を市内18校区で開始） ○地域包括ケアセミナーの開催 1回 ○地域包括ケアアクションプラン2015～2017作成					
		指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標		検討会議（27年度～推進会議），専門部会の開催回数	7	8	114%	A
成果の指標		高齢者地域支援会議実施校区数	14	18	129%	
事業の進捗状況に関する補足		－				

いきいきセンターふくおか運営事業（いきいきセンターふくおか運営等経費）		所管課	保健福祉局高齢社会部地域包括ケア推進課	26年度事業費	1,042,473	千円
				27年度事業費	1,539,291	千円
対象	高齢者	目的	高齢者から健康や福祉、介護に関する相談を受け、その人の身体状態に適したアドバイス等を行い、高齢者が自立した暮らし生活が続けることができるよう支援する。			
前年度実施内容	○業務内容 ・総合相談支援業務：高齢者からの相談を受け、その人に適したアドバイス等を実施。 ・介護予防ケアマネジメント業務：要介護状態になるおそれがある高齢者が要介護状態になることを予防するため、介護予防ケアプランを作成し、介護予防事業ができるよう支援する。 ・権利擁護業務：虐待や消費者被害等に対する支援を行い、高齢者の権利や財産を守る。 ・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務：介護支援専門員や医療機関と連携して高齢者の支援を行う。 ○H27nの委託法人選定、H27nからのセンター増設・土曜日開設開始に関する準備 ・H27nからセンターを39か所から57か所に増設し、土曜日の開設を開始することに伴い、委託法人の選定ならびに準備を行った。 ○H27nより、介護予防専任職員を一部センターにモデル配置することを決定。					
		指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標		高齢者の相談（人）	29,000	27,686	95%	B
成果の指標		福祉の充実に対する満足度	50	43.5	87%	
事業の進捗状況に関する補足		－				

介護基盤の充実（特別養護老人ホーム建設費助成）		所管課	保健福祉局高齢社会部高齢者サービス支援課	26年度事業費	1,337,612	千円
				27年度事業費	871,207	千円
対象	特別養護老人ホーム	目的	要介護高齢者の増加に対応するため、特別養護老人ホームを平成26年度末までに5,100人分整備する。			
前年度実施内容	H26nは、特別養護老人ホームの公募を実施し、補助金交付の対象として、5事業所300人分を採択した。（H27～28n整備予定。）					
		指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標		特別養護老人ホーム公募で採択された定員数	290	300	103%	A
成果の指標		特別養護老人ホームの整備数（延定員数）	5,100	5,126	101%	
事業の進捗状況に関する補足		－				

障がい者の地域生活支援（障がい者グループホーム設置促進等事業）		所管課	保健福祉局障がい者部障がい者施設支援課	26年度事業費	24,234	千円
				27年度事業費	37,810	千円
対象	障がい者（身体・知的・精神・難病等）	目的	障がいのある人となない人が等しく地域の中で自立し、社会の一員として共に生きる社会の実現			
前年度実施内容	①【補助金】障がい者グループホーム等に対し、運営費の補助を行った。 ②【補助金】新設等の障がい者グループホーム等に対し、設置費の補助を行った。					
		指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標		グループホームの利用定員	617	589	95%	B
成果の指標		グループホーム利用見込者	617	589	95%	
事業の進捗状況に関する補足		－				

障がい者虐待防止・基幹相談支援センター事業			所管課	保健福祉局障がい者部障がい者 在宅支援課	26年度事業費	47,752	千円
					27年度事業費	54,142	千円
対象	障がい者	目的	障がい者虐待に関して24時間365日体制で通報を受けし、迅速に支援などを行う虐待防止センターと、障がい者の地域生活に関する専門的な相談に応じるなど、相談支援の中核的役割を担う基幹相談支援センターを一体的に運営し、障がい者の相談体制を充実する。				
前年度実施内容	虐待防止センターとしては、主に通報・届出の受付、養護者による障がい者虐待を受けた障がい者の支援を行った。 基幹相談支援センターとしては、サービス等利用計画作成研修の集中的な実施など、計画相談支援を円滑に進めるための人材育成、マニュアル整備等の環境整備や、その他相談支援事業所との諸調整を行った。また、本市が各区に設置し、社会福祉法人に運営を委託している区障がい者相談支援センターを巡回し、困難事例等の支援等に対する専門的指導を行った。						
	指標内容			26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	各区障がい者相談支援センター等への訪問回数（延べ回数）			15	15	100%	B
成果の指標	虐待を受けた障がい者の支援数（実人員）			30	27	90%	
事業の進捗状況に関する補足	－						
ホームレス自立支援事業			所管課	保健福祉局総務部保護課	26年度事業費	242,125	千円
					27年度事業費	226,483	千円
対象	ホームレス、ホームレスになるおそれがあるもの	目的	就労自立による自立や福祉的施策による自立に向けた支援を実施し、市内にホームレスがいない状態を目指す。				
前年度実施内容	・巡回相談・アフターケア事業 就労自立支援センター運営事業 緊急一時宿泊事業（シェルター） 自立支援事業（アセスメントセンター） 一時保護自立支援事業（福祉センター） 第3次実施計画の策定						
	指標内容			26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	相談延べ件数（巡回等）			7,100	7,656	108%	B
成果の指標	－			－	－	－	
事業の進捗状況に関する補足	－						

施策評価シート

目標1	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている		
施策1-7	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり		
施策の方向性	家庭、学校、地域、企業、NPOなどと連携し、児童虐待など子どもに関するさまざまな問題に対する相談体制や地域全体での子育て支援の充実を図り、すべての子どもと子育て家庭を見守り育みます。 また、多様な保育サービスの充実を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスを推進し、安心して子どもを生み育てられる環境づくりに取り組みます。		
施策主管局	こども未来局	関連局	

《施策事業の体系》 ★：新規事業 ◆：区事業 / 太字：重点事業 その他：主要事業

(施策1-7)子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり

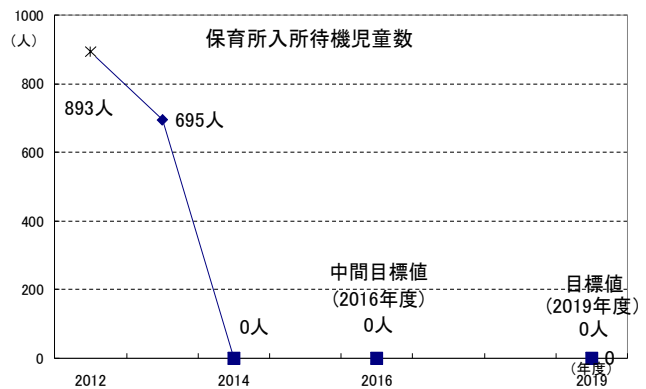
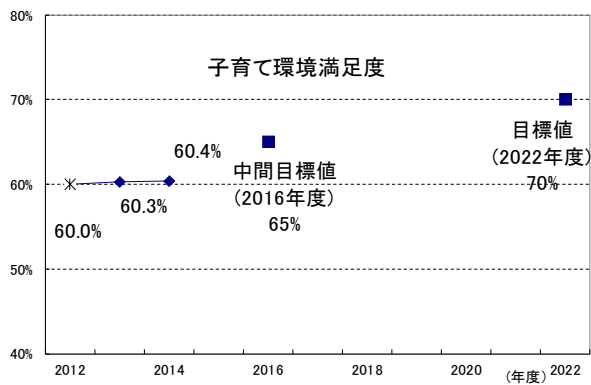
- **子どもの権利の尊重**
 - 児童虐待防止対策の推進〔★児童家庭支援センター、子育て見守り訪問員派遣事業、虐待防止等強化事業、子ども虐待防止活動推進委員会〕
 - 社会的養護の充実〔★絆ファミリー開拓事業(校区里親)、ファミリーホーム〕
- **安心して生み育てられる環境づくり**
 - 保育所整備の推進〔保育所整備費助成、家庭的保育事業、認可化移行促進事業〕
 - 保育士の人材確保(保育士等処遇改善、保育士就職支援等)
 - 多様な保育サービスの充実〔一時預かり事業、延長保育、特定保育、障がい児保育、★福岡市保育コンシェルジュ、待機児童支援事業、休日保育、産休明けサポート事業、病児・病後児デイケア事業〕
 - 母と子の健康づくり〔妊婦健診・乳幼児健診、特定不妊治療費助成事業〕
 - ワーク・ライフ・バランスの普及促進〔市民や企業と共働した子育て支援、「い〜な」ふくおかワーク・ライフ・バランスネットワーク形成事業〕
 - 都心部新婚・子育て世帯住まい支援事業
- **地域における子育ての支援**
 - 留守家庭子ども会事業
 - 障がい児の療育の充実〔特別支援学校放課後等支援事業、発達障がい児放課後等支援事業、障がい児地域交流支援事業、発達障がい者支援体制整備事業、私立幼稚園障がい児支援事業〕
 - 子どもプラザ推進事業
 - 地域子ども育成事業
 - 区における子育て支援事業
 - 〔◆地域の子育てネットワークづくり<再掲:東区>、◆乳幼児子育て安心事業<再掲:中央区>、◆元気ハツラツみなみっ子応援事業<再掲:南区>、◆城南区子育て応援メルマガ事業<再掲:城南区>、◆さわらっ子育て応援事業<再掲:早良区>〕

※「絆ファミリー開拓事業(校区里親)」は、H26年度より「里親制度推進事業」に統合

1 指標

《成果指標》

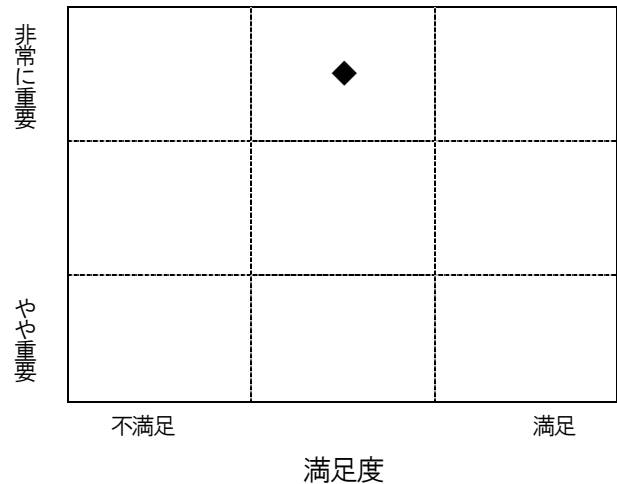
	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
子育て環境満足度(福岡市が子育てしやすいまちと感じる、高校生以下の子をもつ保護者の割合)	60.0% (2012年度)	60.4% (2014年度)	65%	70%	B
保育所入所待機児童数	893人 (2012年度)	0人 (2014年度)	0人 (2016年度)	0人 (2019年度)	A



《市民満足度調査（2013 年度調査）》

満足度		重要度	
満足	28.3%	重要	85.2%
不満足	30.0%	非重要	1.2%
どちらでもない	39.2%	どちらでもない	9.5%

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



2 現状分析

（1）成果指標等の分析

- ・子育て環境満足度は、横ばいであるが、政令市の中でも満足度は比較的高い。
- ・保育所入所待機児童数は、H27. 4. 1 時点で61 人※となった。
 ※希望する保育所の空きがない等の理由により、現に保育所に入所できなかった児童は1,532 人
 ＜政令市の状況＞
 H27. 4. 1：待機児童数の政令市平均 104 人（福岡市 61 人）、待機児童数ゼロは 7 政令市

（2）主な事業の成果

●子どもの権利の尊重

- ・休日・夜間に虐待通告のあった家庭への「子育て見守り訪問員」による訪問及び目視による児童の安全確認等を実施（H26n：延べ訪問件数 305 件、うち目視確認 120 件）。
- ・家庭からの相談への対応や区の求めに応じ心理判定などの技術的な助言や援助、児童相談所から継続的な指導が必要とされた児童や家庭の受託及びファミリーホーム等への支援等を実施。
- ・里親広報DVDを活用した里親制度に関する出前講座を積極的に実施。（年間 37 回 参加 1,248 人）
- ・短期里親の活用などによる児童の生活基盤である地域での一時保護を推進。

●安心して生み育てられる環境づくり

- ・既存施設の増改築、新築、幼稚園活用、小規模保育事業等の多様な手法により 1,962 人分の定員増を実施。
- ・潜在保育士※等に対し、福岡市保育士・保育所支援センターでの就職あっせん等を実施するとともに、再就職等を支援するための就職支援研修会を実施（4 回）。
 ※保育士の資格を持ちながら、保育の職場に就業していない人
- ・私立保育所に対し、保育士等の処遇改善のための補助金を交付（191 か所）。
- ・一時預かり事業の実施施設を増設（4 か所→7 か所）。
- ・延長保育（191 か所）や特定保育（17 か所）を実施する保育園に補助金を交付。
- ・公立保育所（9 か所）で延長保育を実施。

- ・保育所に障がい児が入所している場合、公立保育所には加配保育士雇用経費を措置（８か所）し、私立保育所には人件費を助成（148か所）するとともに、全園に対する巡回訪問指導（155回）や研修を実施（22回）。

●地域における子育ての支援

- ・留守家庭子ども会について、新たに23か所を加え、全136施設で5年生の通年受入れを実施。また、プレハブ施設の増改築（2か所）や教室利用による暫定的な狭隘化対策（1か所）、新設校開校による新築（1か所）を実施。
- ・放課後や土曜・長期休暇中の障がい児の預かりを、市内7か所の特別支援学校で実施。
- ・同様に、発達障がいがある児童・生徒の預かりを市内2か所で実施。
- ・発達障がいがある児童・生徒の預かりを行っている事業者、発達障がい者支援センターとの情報交換の場として連絡会議を2か月に1回開催。

（３）施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）
- ・施策、事業を進めていく上での主な課題

●子どもの権利の尊重

- ・福岡市こども総合相談センターにおける児童虐待相談件数は、高い水準で推移している。
＊H22n:604件 → H23n:544件 → H24n:529件 → H25n:535件 → H26n:718件（うち対応件数547件）
- ・国の「里親委託ガイドライン」に里親委託優先の原則が明記される中、福岡市の里親登録数及び里親委託率は増加傾向。しかし、里親家庭を必要としている子どもの増加に新規里親登録が追いついていない状況にあり、養育里親家庭が慢性的に不足している。様々な事情により家庭で暮らせない子どもを家庭で養育するため、里親制度のさらなる拡充が必要。
＊新規里親登録数（単位：世帯）
H23n:13 → H24n:19 → H25n:16 → H26n:20
＊里親委託率（単位：％）
H23n:27.9 → H24n:31.5 → H25n:31.9 → H26n:32.4

●安心して生み育てられる環境づくり

- ・「子ども・子育て支援新制度」がH27nから施行されたが、大きな制度変更であるため、市民や事業者の理解がより深まるよう、周知が必要。
- ・H26.4に待機児童ゼロを実現したが、H27.4の待機児童は61人となっている。また、未入所児童も1,532人となっていることから、引き続き保育需要への対応が必要。
＊待機児童数（年度当初）
H23n:727人 → H24n:893人 → H25n:695人 → H26n:0人 → H27n:61人
＊保育所整備数（定員増）
H23n:1,160人 → H24n:1,400人 → H25n:2,354人 → H26n:1,962人
- ・病児保育や就労形態の多様化等に対応できる保育サービスの充実が求められている。

●地域における子育ての支援

- ・都市化や核家族化、転入者が多い状況等を背景に、地域や社会から孤立しがちな子育て家庭が増え、約7割の保護者が子育てに不安や負担を感じている（H25福岡市子ども・子育て支援に関するニーズ調査）。
- ・障がい児の新規受診者数は、増加を続けており、特に発達障がい児については、近年著しく増加。
＊新規受診 H26n:1,301人 うち発達障がい児 H26n:802人

3 施策の評価（１・２を踏まえた施策の進捗状況）	概ね順調
・子育て環境満足度に関する成果指標は横ばい、保育所入所待機児童数は減少している。（H26. 4. 1 時点でゼロ） ・1, 962 人分の保育所等定員増、留守家庭子ども会の5年生受入れ拡大など、事業は概ね順調に進んでいる。	
4 今後の取組みの方向性	
●子どもの権利の尊重 ・児童虐待相談に対応するため、こども総合相談センターの体制強化や、子ども家庭支援センターの増設（1 箇所→2 箇所）により休日・夜間の支援体制を充実。 ・今年度も継続して短期専任の里親区分構築に取り組むとともに、将来的に「全小学校区での里親登録」を目指し、新規里親開拓に取り組む。 ●安心して生み育てられる環境づくり ・市民や事業者への周知を図りながら、「子ども・子育て支援新制度」の円滑な実施に取り組む。 ・H26 nに策定した「第4次福岡市子ども総合計画」に基づき、子ども・子育て支援に関する事業の新規開始・拡充に取り組む。 ・今後も増加が見込まれる保育需要に対応するため、引き続き保育所等の整備を推進。 ・保育士の専門性の向上と質の高い人材の安定的な確保のため、保育士・保育所支援センターにおいて就職斡旋等を行うとともに、就労、就業継続のための支援を推進。 ・保護者のニーズに柔軟に対応するため、延長保育、休日保育、病児保育、一時預かり事業など、需要動向を踏まえながら多様な保育サービスを充実。 ●地域における子育ての支援 ・子どもたちの放課後の居場所や障がい児を見守る体制の充実を図るなど地域における子育て支援を推進。	

事業一覧

分野別目標	1 一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている					
施策	1ー7 子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり					
児童虐待防止対策の推進①（子育て見守り訪問員派遣事業）			所管課	こども未来局こども総合相談センターこども緊急支援課	26年度事業費	15,068 千円
					27年度事業費	14,163 千円
対象	児童虐待を受けている疑いがある18歳未満の児童及び保護者	目的	・児童が心身共に安全な状態であることを確認する。 ・保護者を適切な相談機関につなげる。			
前年度実施内容	夜間・休日における「こども総合相談センター」への「泣き声通告」で、緊急性がある場合にセンターから委託業者に連絡を取り、委託を受けた「子育て見守り訪問員」が2人体制で家庭訪問を行い、児童を直接目視することにより安全確認を行った。また、休日、夜間に保護者からの一時保護の要請により児童の移送を行った。訪問した世帯で育児に困難を訴える保護者を相談機関につないだ。					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	訪問して目視確認ができた児童の割合（%）	70	39	55.7%	C	
成果の指標	－	－	－	－		
事業の進捗状況に関する補足	－					
児童虐待防止対策の推進②（児童家庭支援センター）			所管課	こども未来局こども部こども家庭課	26年度事業費	12,005 千円
					27年度事業費	25,720 千円
対象	子育てに不安を感じている家庭・里親	目的	虐待につながる過程での早めの相談と専門的支援により、子育て不安を解消し、虐待の未然防止と再発防止を強化する。			
前年度実施内容	NPOへ委託を行い、以下の相談業務等を実施(福岡市子ども家庭支援センター「子どもの村福岡」) ① 休日・夜間の相談対応 平日 17時00分から20時00分まで 土・日曜日・祝日 . . . 10時00分から17時00分まで ※毎週水曜日、年末年始は休業 ② ファミリーホームや里親への支援 ③ 児童相談所からの委託による指導 ④ 一時保護の実施 ⑤ 区からの求めに応ずる事業					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	設置箇所数	1	1	100%	A	
成果の指標	－	－	－	－		
事業の進捗状況に関する補足	－					
絆ファミリー開拓事業 ※H25nで事業終了			所管課	こども未来局こども総合相談センターこども支援課	26年度事業費	0 千円
					27年度事業費	0 千円
対象	・社会的養護の一角を担うことが可能な市民 ・里親を取り巻く地域の市民	目的	・学校等に通いながらの一時保護委託が可能な里親登録者が増加すること ・一時保護委託を経験した方が短期限定でなく、長期の養育を担う方向へ意識を向けてもらうこと ・普及啓発活動を行うなかで、里親登録はできなくても、良き理解者となる市民が増えること			
前年度実施内容	※H25nの実施内容 ・出前講座を効果的に行うための広報DVD制作 ・児童の生活基盤である地域での一時保護の推進 . . . 校区里親を意識した一時保護委託児童7名（一時保護委託が円滑にできる環境づくりとして、衣類等の準備） ・短期専任の里親区分構築や効果的な広報については、今年度継続して取り組む					
	指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	－	－	－	－	-	
成果の指標	－	－	－	－		
事業の進捗状況に関する補足	「短期専任」の枠作りや、DVDを活用しての里親開拓は、「里親制度推進事業」において実施していく。					
保育所整備の推進①（保育所整備費助成）			所管課	こども未来局子育て支援部事業企画課	26年度事業費	5,289,017 千円
					27年度事業費	5,111,008 千円
対象	市内に住む、保育を必要とする児童（0～5歳）、子育て世帯	目的	待機児童数ゼロを継続し、子育て世帯が安心して生み育てられる環境とする。			
前年度実施内容	既存施設の増改築、新築、幼稚園活用、小規模保育事業等の多様な手法により、1,962人分の定員増を実施。					
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	保育所定員の増	1,200	1,962	164%	B	
成果の指標	翌年度当初の待機児童数	0	61	－		
事業の進捗状況に関する補足	－					

保育所整備の推進②（家庭的保育事業）			所管課	こども未来局子育て支援部事業 企画課	26年度事業費	386,726	千円
					27年度事業費	7,469	千円
対象	市内に住む，保育を必要とする 0～2歳児，子育て世帯	目的	待機児童数ゼロを継続し，子育て世帯が安心して生み育てられる環境とする。				
前年度実施内容	・認可保育所等に委託を行い，家庭的保育室38室分（児童190人分）の運営を行った。 ・家庭的保育者等の人材確保のため，資格認定研修等を委託により実施した。						
	指標内容		26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	基礎研修の実施回数		2	2	100%	B	
成果の指標	翌年度当初の待機児童数		0	61			
事業の進捗状況に関する補足	平成27nから認可事業となり，運営委託費等は他事業に統合（家庭的保育者等の研修経費のみ本事業で計上）						
保育所整備の推進③（認可化移行促進事業）			所管課	こども未来局子育て支援部事業 企画課	26年度事業費	300	千円
					27年度事業費	968	千円
対象	市内に住む，保育を必要とする 児童（0～5歳），子育て世帯	目的	待機児童数ゼロを継続し，子育て世帯が安心して生み育てられる環境とする。				
前年度実施内容	認可外保育施設の認可化移行のために必要な助言・指導に係る費用の助成を実施。						
	指標内容		26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	保育所定員の増		1,200	1,959	163%	B	
成果の指標	翌年度当初の待機児童数		0	61	-		
事業の進捗状況に関する補足	—						
保育所整備の推進④（小規模保育事業）			所管課	こども未来局子育て支援部事業 企画課	26年度事業費	561,449	千円
					27年度事業費	-	千円
対象	市内に住む，保育を必要とする 0～2歳児，子育て世帯	目的	待機児童数ゼロを継続し，子育て世帯が安心して生み育てられる環境とする。				
前年度実施内容	認可保育所に委託を行い，H26.4.1に小規模保育事業所15施設（児童246人分），年度中途に3施設（児童52人分），計18施設分（児童298人分）を開設した。 また，H27n新制度施行に合わせて，新規開設の公募を行い，H27.4.1開設に向けて29施設（児童522人分）を整備した。						
	指標内容		26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	小規模保育事業所定員の増		150	718	479%	B	
成果の指標	翌年度当初の待機児童数		0	61			
事業の進捗状況に関する補足	H27nから認可事業となり，運営委託費等は他事業に統合						
保育士の人材確保①（保育士等処遇改善事業）			所管課	こども未来局子育て支援部指導 監査課	26年度事業費	553,199	千円
					27年度事業費	-	千円
対象	私立保育所職員	目的	保育士の人材確保				
前年度実施内容	私立保育所職員の処遇改善に取り組んだ保育所（191か所）に対して，保育士等処遇改善事業補助金の交付を行い，保育士の人材確保の推進を図った。						
	指標内容		26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	全保育所で保育士等の処遇改善の実施（か所）		194	191	98%	B	
成果の指標	市内の保育士養成施設からの保育所への就職者の増（人）		540	529	98%		
事業の進捗状況に関する補足	本事業は，H27nから，公定価格の中に処遇改善等加算として組み込まれたため，H26nをもって廃止。						

保育士の人材確保②（保育士就職支援事業）			所管課	こども未来局子育て支援部指導 監査課	26年度事業費	6,602	千円	
						27年度事業費	6,518	千円
対象	潜在保育士及び指定保育士養成施設卒業予定者	目的	潜在保育士及び指定保育士養成施設卒業予定者が保育所に就労すること等を支援し、保育士不足を解消する。					
前年度実施内容	1 保育士保育所支援センターの運営（相談・就職斡旋等） 2 保育士就職支援研修会の開催（年4回） 3 就業継続支援研修会の開催（年2回） 4 指定保育士養成施設の訪問（就職調査及び学生への就職PR）							
	指標内容			26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	支援センター相談者数（人）			1,200	1,526	127%	B	
成果の指標	支援センター相談者の保育所への就職者数（人）			200	158	79%		
事業の進捗状況に関する補足	－							
多様な保育サービスの充実①（一時預かり事業）			所管課	こども未来局子育て支援部事業 企画課	26年度事業費	18,255	千円	
						27年度事業費	35,540	千円
対象	乳幼児とその保護者	目的	保護者等が冠婚葬祭や通院、リフレッシュ等のために必要なときに、その養育する児童を一時的に預かることで、乳幼児の保護者の子育てに関する不安感、負担感を軽減し、虐待防止と児童の健全育成を図る。					
前年度実施内容	○実施施設を4箇所から7箇所へ増設。 ○利用実績 延べ利用者数 23n：4,400人 24n：8,246人 25n：9,008人 26n：8,778人							
	指標内容			26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	実施箇所数			7	7	100%	A	
成果の指標	子育て環境満足度（％）			－	60.4	－		
事業の進捗状況に関する補足	－							
多様な保育サービスの充実②（延長保育）			所管課	こども未来局子育て支援部運営 支援課	26年度事業費	597,913	千円	
						27年度事業費	409,699	千円
対象	18時以降の勤務等が必要な保護者（児童）	目的	保護者の多様な保育需要に対応した保育を行うことで、子育て世帯が安心して生み育てられる環境とする。					
前年度実施内容	延長保育の実施保育所（園）：200か所 延長保育を実施している保育園（191か所）に補助金を交付。公立保育所（9か所）で延長保育を実施。							
	指標内容			26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	延長保育事業の実施保育所（園）			205	200	98%	B	
成果の指標	子育て環境満足度（％）			－	60.4	－		
事業の進捗状況に関する補足	－							
多様な保育サービスの充実③（特定保育）			所管課	こども未来局子育て支援部運営 支援課	26年度事業費	36,632	千円	
						27年度事業費	－	千円
対象	短時間勤務や隔日勤務をしている保護者（児童）	目的	保護者の多様な保育需要に対応した保育を行うことで、子育て世帯が安心して生み育てられる環境とする。					
前年度実施内容	特定保育を実施している17か所の保育園に補助金を交付した。							
	指標内容			26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	特定保育事業の実施保育園			7	17	243%	B	
成果の指標	延べ利用人数			7,500	5,864	78%		
事業の進捗状況に関する補足	本事業の対象者は、H27nから通常保育の対象となるため、本事業はH26nまでで廃止。							

多様な保育サービスの充実④（障がい児保育（公立））			所管課	こども未来局子育て支援部運営支援課	26年度事業費	32,874	千円
					27年度事業費	34,538	千円
対象	保育を必要とし、心身の障がいや発達に遅れがあり、集団保育になじむと判定された児童	目的	健全児とともに保育を実施し、健全な成長発達を促進するなど障がい児に対する正しい指導をすることによって障がい児の福祉の増進を図る。				
前年度実施内容	①障がい児が入所している保育所に対する保育士加配等必要経費の措置 ②障がい児が入所している保育所に対する巡回訪問指導 ③全保育所対象の研修実施 ④療育機関による訪問支援等の実施 ⑤療育機関による児童状況書・児童判定書の作成						
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	受け入れ実施可能園	205	205	100%	A		
成果の指標	子育て環境満足度（％）	－	60.4	－			
事業の進捗状況に関する補足	－						
多様な保育サービスの充実⑤（障がい児保育（私立））			所管課	こども未来局子育て支援部運営支援課	26年度事業費	310,955	千円
					27年度事業費	305,664	千円
対象	保育を必要とし、心身の障がいや発達に遅れがあり、集団保育になじむと判定された児童	目的	健全児とともに保育を実施し、健全な成長発達を促進するなど障がい児に対する正しい指導をすることによって障がい児の福祉の増進を図る。				
前年度実施内容	障がい児を入所させている保育所に対して、人件費の助成を行った。						
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	受け入れ実施可能園	196	196	100%	A		
成果の指標	子育て環境満足度（％）	－	60.4	－			
事業の進捗状況に関する補足	－						
留守家庭子ども会事業①（留守家庭子ども会推進事業）			所管課	こども未来局こども部放課後こども育成課	26年度事業費	999,358	千円
					27年度事業費	1,130,769	千円
対象	保護者、同居する方が、労働等のために昼間家庭にいない児童	目的	受け入れ学年を拡大し、全施設で6年生までの通年受け入れを行うなど、サービス向上を図る。				
前年度実施内容	新たに23施設で5年生の通年受け入れを実施し、全136施設で少なくとも5年生までの通年受け入れを実現。また、留守家庭子ども会の運営にあたっては、市から指導員（嘱託員）を派遣するとともに、保護者や校区関係者、学校からなる校区ごとの運営委員会に委託し、地域住民も補助指導員として運営に協力する等、地域ぐるみで子どもを見守る体制となっている。						
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	全学年通年受入施設数	113	113	100%	A		
成果の指標	子育て環境満足度（％）	－	60.4	－			
事業の進捗状況に関する補足	－						
留守家庭子ども会事業②（留守家庭子ども会（新築・改築））			所管課	こども未来局こども部放課後こども育成課	26年度事業費	67,330	千円
					27年度事業費	317,794	千円
対象	留守家庭子ども会施設において、老朽化・狭隘化した施設	目的	旧タイプの老朽化した施設の改築等や、学年拡大及び、入会児童数の増加に伴い狭隘化した施設の整備を行い、安全な施設を提供を図る。				
前年度実施内容	プレハブ施設の増改築（2か所） 増築（席田） 改築（千早） 教室利用による狭隘化対策（1か所）平尾 統廃合による新築（1か所）住吉						
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	学年拡大に伴う狭隘化対策及び老朽施設解消（校）	2	2	100%	A		
成果の指標	学年拡大の完全実施（6年生まで受け入れ）（校）	113	113	100%			
事業の進捗状況に関する補足	－						

障がい児の療育の充実①（特別支援学校放課後等支援事業）			所管課	こども未来局こども部こども発達支援課	26年度事業費	159,740	千円
					27年度事業費	150,555	千円
対象	特別支援学校に通う児童・生徒とその保護者	目的	・児童・生徒に放課後等の活動の場を提供 ・保護者に就労やレスパイト（一時的休息）の時間を提供				
前年度実施内容	・放課後や土曜・長期休暇中，知的障がい特別支援学校（5か所），肢体不自由特別支援学校（2か所），病弱特別支援学校（1か所）で25nに引き続き実施する。事業内容については下記のとおり。 ＜実施日時＞平日：学校終了後から午後6時30分まで，土曜・長期休暇中：午前8時から午後6時30分まで ＜定員＞9名～15名（知的障がい），10名（肢体不自由） ＜料金＞平日500円（今津は620円） 午前または午後のみの利用500円（今津は620円） 午前に引き続き午後も利用1,000円（今津は1,240円） ＜送迎＞原則保護者。今津特別支援学校においては，事業終了後の送りを実施。						
	指標内容			26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	放課後等支援事業実施学校数			7	7	100%	A
成果の指標	子育て環境満足度（％）			－	60.4	－	
事業の進捗状況に関する補足	－						
障がい児の療育の充実②（発達障がい児放課後等支援事業）			所管課	こども未来局こども部こども発達支援課	26年度事業費	20,142	千円
					27年度事業費	18,946	千円
対象	小・中学校の通常学級及び特別支援学級に通う発達障がい児で留守家庭子ども会を利用していない児童・生徒とその保護者	目的	・児童，生徒に放課後等の居場所を提供 ・保護者に就労や休息等の時間を提供				
前年度実施内容	・放課後や，土曜・長期休暇中の発達障がいがある児童・生徒の預かりを，25nに引き続き2か所（だんらん：早良区城西，ばんびーの：博多区吉塚）で実施する。利用にあたって，発達障がい者支援センターでの面談を行う必要がある。事業内容詳細については下記のとおり。 ＜実施日時＞平日：学校終了後から午後7時まで，土曜・長期休暇中：午前8時30分から午後7時まで ＜定員＞6名 ＜料金＞平日620円，午前または午後のみの利用620円，午前に引き続き午後も利用1,240円 ＜送迎＞原則保護者。事業所近隣の小中学校に通われている方については，平日の学校から事業所までの迎えを実施。 ・事業者，発達障がい者支援センターとの情報交換の場として発達障がい児放課後等支援事業連絡会議を2か月に1回開催。						
	指標内容			26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	実施箇所数			2	2	100%	A
成果の指標	子育て環境満足度（％）			－	60.4	－	
事業の進捗状況に関する補足	－						

施策評価シート

目標1	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている		
施策1-8	自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成		
施策の方向性	基本的生活習慣を身につけ、自ら学ぶ意欲と志をもち、心豊かにたくましく生きる子どもの育成をめざした教育に取り組むとともに、教育環境の整備を進めます。また、いじめ、不登校などに対応する体制を整備し、社会全体で子どもをはぐくむ「共育」を推進します。 また、さまざまな体験活動の場の充実を図るなど、子ども・若者の自立心や社会性の醸成と健全な育成への取組みを進めるとともに、ニートやひきこもりなど困難を有する若者への相談体制の充実や、就学・就労など社会参加に向けた支援などを推進します。		
施策主管局	こども未来局、教育委員会	関連局	市民局

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業／太字：重点事業、その他：主要事業

(施策1-8) 自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成

● 知・徳・体の調和のとれた「生きる力」を持った子どもの育成

- 教育実践体制の整備〔少人数学級、一部教科担任制、少人数指導〕
- 多様な教育の推進
〔学力パワーアップ総合推進事業、特色ある教育推進事業、科学わくわくプラン、職場体験事業、生活習慣・学習定着度調査、子ども読書活動の推進〕
- 特別支援教育の推進
〔特別支援教育支援員等の配置、特別支援学校・特別支援学級整備〕
- 道徳教育の推進
〔★道徳教育推進事業、★公民館こころ輝くまちふくおか推進事業〕
- 教職員の資質・能力の向上・活性化
- 家庭教育支援事業

● 国際教育の推進

- 小学校外国語活動支援事業
- ネイティブスピーカー（外国人英語指導講師）委託事業
- 国際交流・英語体験活動の充実〔福岡市らしい英語教育の推進、グローバルチャレンジ イン 釜山、アジア・ユース・教育フォーラム派遣事業〕

● いじめ・不登校等対策の充実

- いじめ・不登校・ひきこもり対策強化〔★いじめゼロプロジェクト、不登校対応教員配置、Q-Uアンケート実施、思春期ひきこもり等相談事業〕
- いじめ・不登校相談事業〔スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラー活用事業、心の教室相談員活用事業、教育カウンセラー配置、大学生相談員派遣事業、適応指導教室運営事業〕

● 子ども・若者の健全育成の取組み

- 放課後等の遊び場づくり事業
- 子どもがつくるまち「ミニふくおか」
- 中高生夢チャレンジ大学＜再掲7-5＞
- 子ども・若者の自立支援の促進
〔若者のぷらっとホームサポート事業、子ども・若者活躍の場プロジェクト〕
- 子どもとメディアのよい関係づくり事業
- ◆長野県安曇野市との交流事業＜再掲：東区＞

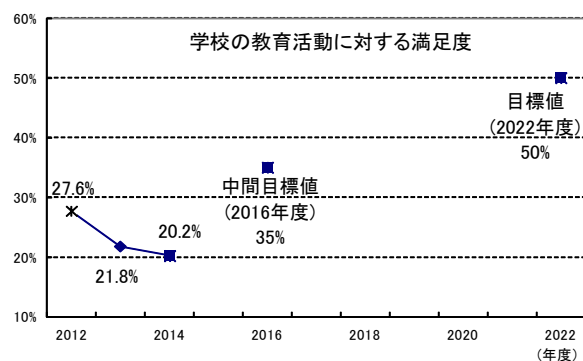
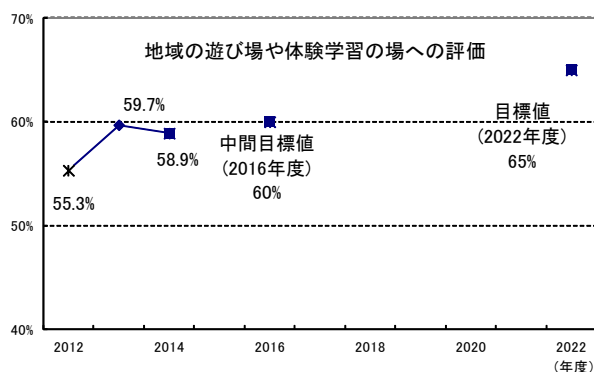
● 教育・健全育成環境の整備

- 福岡市科学館
- 中央児童会館等建替え整備
- 学校規模適正化事業
- 学校給食センター再整備事業
- ★伊都土地地区画整理事業地内の小学校整備推進

1 指標

《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016 年度)	目標値 (2022 年度)	達成状況
地域の遊び場や体験学習の場への評価 (地域の小中学生はさまざまな遊びや体験学習をする場や機会に恵まれていると感じる、高校生以下の子をもつ保護者の割合)	55.3% (2012 年度)	58.9% (2014 年度)	60%	65%	A
学校の教育活動に対する満足度	27.6% (2012 年度)	20.2% (2014 年度)	35%	50%	C



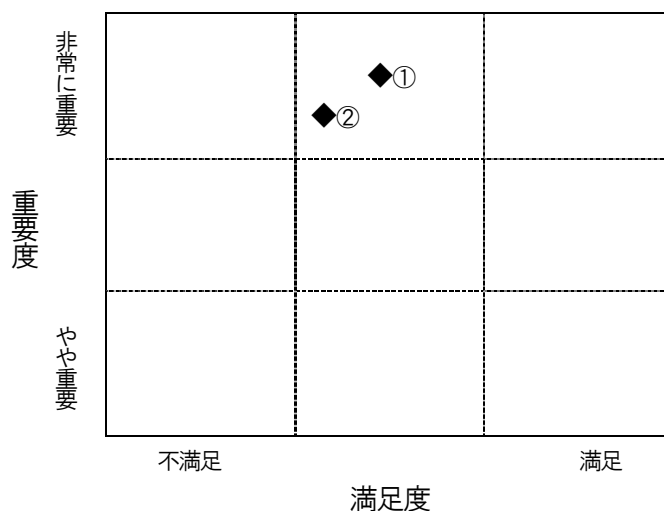
《市民満足度調査（2013 年度調査）》

①学校教育の推進，教育環境の整備

満足度		重要度	
満足	26.2%	重要	83.7%
不満足	28.2%	非重要	1.6%
どちらでもない	43.3%	どちらでもない	10.7%

②子ども・若者の健全育成

満足度		重要度	
満足	20.5%	重要	79.6%
不満足	28.0%	非重要	2.2%
どちらでもない	49.2%	どちらでもない	14.1%



2 現状分析

(1) 成果指標等の分析

- 地域の遊び場や体験学習の場への評価については、放課後等の遊び場づくり事業（実施校数 H25n：74 校→H26n：86 校）やミニふくおか（楽しかったと回答した参加者の割合：95.8%）等の取組みを進めた結果、中間目標値（H28n：60%）に向けて順調に推移している（H24n：55.3%→H26n：58.9%）。
- 学校の教育活動に対する満足度における肯定評価（H24n：27.6%，H25n：21.8% H26n：20.2%）及び否定評価（H24n：22.3%，H25n：12.5%，H26n：13.5%）がいずれも初期値から減少している。指標は、社会全体で子どもをはぐくむという考え方にに基づき、学校関係者のみならず、地域においても学校教育活動を周知し、満足度を高めることが重要であることから設定したものであるが、「わからない」という回答が過半数を占めている。しかし、小中学生がいる世帯だけを見ると、肯定評価が6割程度で推移。
- なお、教育委員会が H24n に行った保護者を対象とした「福岡市の教育についてのアンケート」における同様の設問では、肯定評価が 55.2%，否定評価が 30.2%となっている。

(2) 主な事業の成果

●知・徳・体の調和のとれた「生きる力」を持った子どもの育成

- ・全国学力・学習状況調査や福岡市生活習慣・学習定着度調査等で明確になった課題を克服するため、「福岡市小中連携教育指針」に基づき、小中連携教育を推進するとともに、小中学校共通の学力向上推進プランにより、発達段階に応じた基礎的・基本的な学力の向上や学習規律の定着に取り組んだ。
- ・外国語教育の充実のため、福岡市独自の様々な取組を実施し、生きた語学教育と国際教育を推進。
 - ＊H26n の全国学力・学習状況調査では、全8分類中5分類で全国平均正答率を上回った。
- ・特別支援教育支援員の増員や特別支援学級の新設など特別支援教育を推進。
- ・H26n の知的特別支援学校高等部卒業生の就労率が過去最高の 32.5%で、全国平均を上回った。
- ・子どもの学校や地域社会での活動体験の充実に向け、道徳教育推進のモデル校（小学校 21 校、中学校 9 校）や公民館（27 館）において、学校と地域が連携した取組を推進した。

＊モデル校に対する意識調査結果

命を大切にすることや学校の決まりを守ろうとする意識が高まった児童生徒の増加、
自分自身の心を見つめる児童生徒の増加、よく挨拶をする子どもたちの増加 等

●国際教育の推進

- ・ゲストティーチャーを1学級につき、6年生と重点配置校（9校）の5年生に35時間、重点配置校以外の5年生に15時間配置。担任との役割分担がうまくでき、効果的に活用。また、重点配置校では、8割以上の児童がゲストティーチャーの英語のリズムやイントネーション等をまねて楽しく発話・発音していると回答した教師が76.6%に上った。
- ・市立及び私立中学校の生徒100名を英語体験施設「釜山グローバルビレッジ」に派遣（H26.8）した際、ニュース番組作成・発表に関するグローバルビレッジ英語教員の評価では、「とても優秀」・「優秀」と評価された生徒が9割を超えた。

●いじめ・不登校等対策の充実

- ・「いじめゼロサミット」（シンポジウム）を開催（H26.8.21、約700人以上参加）し、“福岡市いじめゼロの日”の採択、啓発用メッセージDVD・ポスターの作成及び全小中学校・公民館への配付、「いじめゼロ実現プロジェクト」の実施及び表彰。
- ・いじめ・不登校の未然防止のために、Q-U アンケートを全小6、中1、中2、hyper-QU を不登校対応教員を配置した中学校24校の1年と不登校児童の多い小学校4校の5年で実施。
- ・スクールソーシャルワーカーを12人から24人に倍増し、24人のうち、21人は21中学校区の小学校、3人は配置校以外の相談に対応するため教育相談課に配置。

●子ども・若者の健全育成の取組み

- ・放課後の遊び場づくり事業実施校の拡大（74校→86校）。
- ・仮想のまちづくりや生活を通して、子どもの主体性を育むとともに、まちづくりへの参画意識を醸成する契機として“子どもがつくるまち「ミニふくおか」”を開催（H26.8.26-28、延べ1,480人参加）。
- ・講座やワークショップを通して自分の将来を考える学びの場「中高生夢チャレンジ大学」を開講（H26.8.8～10.5、92人参加（中学生71人、高校生21人））。
- ・中高生を中心とした若者が気軽に立ち寄り、自由に過ごすことができる居場所を提供・運営する団体への支援を実施（ノウハウの提供、3団体へ財政支援）。
- ・若者の居場所の運営（NPOに委託、毎週日曜日開設（H26n：51回）、延べ523名利用）。
- ・若者の居場所の開設・運営（予定）団体や市民を集めた交流会の開催（H27.3.29、約30人参加）。
- ・非行・ひきこもりなどの困難を有する若者に、農業体験等を通して立ち直り等支援や就労などに向けた第一歩を踏み出す機会を創出。

●教育・健全育成環境の整備

- ・福岡市科学館については、基本計画を策定。また、PFI方式による実施方針を公表。
- ・中央児童会館等については、現施設の解体工事、新しい施設の内装設計を実施。
- ・学校規模適正化に向け、舞鶴中ブロックでの小中連携校の整備（H26.4開校）、住吉中ブロックでの小中連携校の整備（H27.4開校）等の実施、壱岐小学校及び名島小学校の講堂兼体育館等の改築工事に着手。
- ・学校施設空調整備は、H27年8月末の小学校整備完了に向け、H26nに先行整備小学校15校の整備を終え、東部地域・西部地域小学校空調整備PFI事業の事業契約を締結。H27n直接施工分の設計を実施した。

(3) 施策推進上の課題	
・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等） ・施策、事業を進めていく上での主な課題	
●知・徳・体の調和のとれた「生きる力」を持った子どもの育成 ・子どもたちの「生きる力」をより一層育むことをめざし、知識や技能の習得とともに、思考力・判断力・表現力などの育成を重視した、新学習指導要領が全面実施（小学校 H23. 4～、中学校 H24. 4～）。 ・国の「教育再生実行会議」（H25. 1～）では、道徳教育の教科化や、教育委員会制度の改革、小学校高学年での英語教育の教科化などを提言。 ・H26n の全国学力・学習状況調査結果により、各学校の学力課題に応じた取組の充実が必要である。 ・障がいのある児童生徒数は増加傾向（H20n：2,391 人→H26n：3,444 人）にあり、通常の学級に在籍する発達障がい等（可能性を含む）の児童生徒数も大幅に増加（H20n：514 人→H26n：1,919 人）している。 ・H28n から、障害者差別解消法が施行されることから、今後、国の指針等を踏まえた特別支援教育推進プランの継続計画の作成などを行っていく。 ・教職員の大量退職・採用や教育課題の多様化などに伴い、教職員の職務能力の一層の向上が必要。 ●国際教育の推進 ・中学生は、発音練習を恥ずかしがる傾向があるため、小学生のうちから発音やコミュニケーションを練習し、心理的なハードルを下げておく必要がある。 ●いじめ・不登校等対策の充実 ・いじめの認知件数は、国に比べて低い数値で推移しており、H25n は前年度より減少。 *小中学校の児童生徒 1,000 人あたりのいじめの認知件数 H20n：全国 7.40 件、福岡市 0.36 件 H24n：全国 14.30 件、福岡市 0.75 件 H25n：全国 16.70 件、福岡市 0.46 件 ●子ども・若者の健全育成の取組み ・非行率は減少傾向だが、全国平均を上回る。 *刑法犯少年数（市） H26：1,023 人 *非行者率（10～19 歳の少年人口千人あたりの刑法犯少年） H21：全国 8.9、福岡県 12.5、福岡市 12.2 → H26：全国 5.5、福岡県 7.3、福岡市 7.7 ●教育・健全育成環境の整備 ・一部の地域では、児童生徒数の減少が著しく、クラス替えもできない小規模校がある一方、大規模住宅の開発が行われた地域では、急激な増加により大規模化している学校もあることから、学校の統合・分離、通学区域の変更など学校規模の適正化について、地域や保護者の理解を十分に得ながら進める必要がある。 ・学校施設空調整備は、多額の費用を要することや、限られた期間で大量の整備を行う必要があることから、国交付金を活用し、PFI 事業を中心に確実に整備を進める必要がある。 ※保護者など学校関係者以外の市民等に対する、学校の教育活動についての広報・啓発等、開かれた学校づくりの着実な推進が必要。	
3 施策の評価（1・2 を踏まえた施策の進捗状況）	概ね順調
・学校教育への満足度は減少傾向にあるが、地域の遊び場や体験学習に関する成果指標は増加傾向。 ・道徳教育モデル校の推進、公民館こころ輝くまちふくおか推進事業、中央児童会館建替え、福岡市科学館に係る実施方針の公表など、事業は概ね順調に進んでいる。	
4 今後の取組みの方向性	
●知・徳・体の調和のとれた「生きる力」を持った子どもの育成 ・生活習慣・学習定着度調査等の実施を通して、学習内容の定着状況の把握や検証改善サイクルの確立などを行うとともに、ICT（情報通信技術）を活用した指導方法・指導体制を工夫し、学力向上への効果的な取組を推進する。さらに、コミュニケーション能力、行動力、発信力のある子どもの育成をめざし、小中学校等での外国語教育や、国際交流・体験活動を充実させる。	

- ・小学校1～4年生の少人数学級や小学校5・6年生の一部教科担任制・少人数指導の継続など、小・中学校9年間の発達段階区分に応じた教育実践体制を整備し、基本的生活習慣の定着や学力向上施に取り組む。
- ・公民館こころ輝くまちふくおか推進事業については、道徳教育推進モデル校区の拡充に伴い、事業実施館を増やす。
- ・増加傾向にある障がいのある子どもに対応するため、特別支援学校の教室不足の解消、特別支援教育支援員の適切な配置及び特別支援学級や通級指導教室の整備などを実施し、更に特別支援教育を推進。
- ・経験年数・職能・教育課題に応じた教職員研修の一層の充実。

●国際教育の推進

- ・小学校にゲストティーチャーを配置し、外国の言語や文化に対する体験的な理解などを促進し、コミュニケーション能力の素地の育成を推進。
- ・中学校等にネイティブスピーカーを配置し、生きた英語を学ぶ機会を充実することで、コミュニケーション能力の基礎を育成。
- ・「小学生留学体験インモモチ」や「中学生留学体験インモモチ」、「グローバルチャレンジイン釜山」などを通じ、英語によるコミュニケーション力・行動力・発信力の向上を図るとともに、豊かな国際感覚を身に付けた人材を育成
- ・小学校における英語教育の拡充強化、中・高等学校における英語教育の高度化等、小・中・高等学校を通じた英語教育全体の充実のため小・中・高等学校にモデル校を設置し、実践研究「礎プラン」を実施する。

●いじめ・不登校等対策の充実

- ・「いじめゼロサミット」の開催などにより、いじめ防止の啓発を行うとともに、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーの配置、より良い学校生活と友達づくりのためのアンケートの拡大実施などにより、問題を抱える児童生徒や保護者に対する支援を行うなど、いじめや不登校等の未然防止と早期発見、早期解決を推進。

●子ども・若者の健全育成の取組み

- ・放課後等の遊び場づくり事業では、実施各校区に応じた支援を行うとともに、事業に関わる地域関係者等への講習会やワークショップ等を行い、事業の意義や遊びの効用について、理解を深める。また、未実施校区の学校・地域に対しても積極的に働きかける。
- ・ミニふくおかでは、協賛・協力企業等に事業の意義等を積極的に周知し、より多くの参加を促していく。
- ・中高生夢チャレンジ大学では、多くの中高生が参加し、成果を得ることができるよう、事業内容の充実を図るとともに、ホームページやFacebookなどを利用し、広く周知。
- ・若者のぷらっとホームサポート事業では、より効果的な周知・広報手法の検討とともに、団体の活動事例集を作成し、より具体的な活動内容を周知。
- ・子ども若者活躍の場プロジェクトは、現在5団体が参加しているが、より多くの団体の参加を促していく。
- ・地域や企業、NPO等と共働し、子どもの社会性や主体性を育む機会を充実。
- ・非行、不登校、ひきこもりなど困難を有する子ども・若者の社会参加に向けた支援のため、地域の居場所や活動の場等を拡充。

●教育・健全育成環境の整備

- ・中央児童会館はH28n、福岡市科学館はH29nの供用開始に向けて事業を推進。
- ・「学校規模適正化に関する実施方針」に基づき、学校規模の適正化を推進。
- ・学校施設空調整備については、財政負担の軽減・平準化を図り、併せて短期間に大量の整備が可能なPFI事業を中心に整備を進める。

※ホームページ等による情報発信、学校サポーター会議や学校公開週間の開催、職場体験学習など、家庭・地域・企業等と連携した事業の継続的な実施による広報・啓発等、開かれた学校づくりを推進し、学校の教育活動に関する市民の理解を高める。

事業一覧

分野別目標	1 一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている							
施策	1ー8 自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成							
教育実践体制の整備（少人数学級，一部教科担任制，少人数指導）						26年度事業費	203,861	千円
						27年度事業費	343,485	千円
対象	小中学生	目的	【前期(小1～小4)】 基本的生活習慣の定着など【接続期(小5～中1)】 学習意欲を高め、粘り強く学習する態度の育成、多様な相手と関わる力・集団的思考の習得など【後期(中2～中3)】 進路について目標を持ち、社会の中で自分を生かそうとする態度の育成など					
前年度実施内容	○小学校 1 ～ 4 年生で少人数学級を実施 個に応じたきめ細かな指導により、基本的な生活習慣や学習習慣の定着を図るため、35人以下の少人数学級を実施 ○小学校 5 ・ 6 年生で一部教科担任制，少人数指導を実施 児童の興味・関心に応える授業の実施により、学力の向上等を図るため、一部教科担任制及び少人数指導を実施 ○中学校 1 年生で少人数学級を実施 確かな学力の向上，中 1 ギャップへの対応などを図るため、学校の選択による少人数学級を実施							
	指標内容		26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	少人数学級の実施率（小 1 ～小 4）		全学校	全学校	100%	B		
成果の指標	少人数学級により「児童の基本的な生活習慣の定着に効果があった」とする学校の割合		100.0	95.0	95%			
事業の進捗状況に関する補足	－							
多様な教育の推進①（学力パワーアップ総合推進事業）			所管課	教育委員会総務部教職員課	26年度事業費	3,925	千円	
					27年度事業費	4,200	千円	
対象	小学校・中学校	目的	○本市の全小中学校で学力向上の取組を推進する。 ○各学校では、PDCA検証改善サイクルでの取組を確立する。 ○推進拠点校の取組を広く全市に発信し、全市的な学力向上を図る。					
前年度実施内容	○全ての小中学校で、3つのプランの中から重点化を図った学力向上推進プランを策定して、計画的・組織的な取組を実施 ・H26 学力向上推進プラン：①学習規律・習慣形成プラン ②基礎・基本育成プラン ③活用力育成プラン ○各学校は、自校の課題に合ったプランを選択し、中学校ブロックで取組を共有しながら小・中9年間を見通して学力向上を推進 ○推進拠点校21校（小学校14校，中学校7校）を公募後、指定し、公開授業研修会を実施して、学力向上の取組を発信							
	指標内容		26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	PDCA検証改善サイクルを確立した小中学校の割合（％）		99	94	95%	B		
成果の指標	実態に応じた補充学習を工夫した小中学校の割合（％）		96	94	98%			
事業の進捗状況に関する補足	－							
多様な教育の推進②（特色ある教育推進事業）			所管課	教育委員会指導部学校指導課	26年度事業費	29,778	千円	
					27年度事業費	14,353	千円	
対象	幼稚園・小学校・中学校・高校・特別支援学校	目的	地域に開かれた学校づくりの視点に立って、地域の人材や社会施設を活用するなど、子供や地域の実態に応じた特色のある教育活動を推進する。					
前年度実施内容	○国際理解教育、福祉教育、環境教育、情報教育、進路指導（キャリア教育）、地域の伝統・文化教育、男女平等教育、健康教育、食教育、勤労・生産的教育等の視点から課題解決学習を推進。							
	指標内容		26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	地域の特色を生かした計画書の提出校		231	231	100%	A		
成果の指標	地域の特色を生かした教育活動の実施(231校)（％）		100	100	100%			
事業の進捗状況に関する補足	－							
多様な教育の推進③（科学わくわくプラン）			所管課	教育委員会指導部学校指導課	26年度事業費	823	千円	
					27年度事業費	872	千円	
対象	児童・生徒	目的	科学教育充実の一環として、科学のおもしろさや楽しさを実感することができる事業を展開し、児童 生徒の科学への興味・関心を高める。					
前年度実施内容	○科学わくわく教室 ・ 8. 7に発達教育センターにて大学教授による「科学実験ショー」を実施。2部構成で計186名（児童生徒100名）の参加。 ○科学わくわく出前授業 ・ 各学校にて大学教授や企業の専門家による「環境教育」「電気関係」「気象関係」「理科全般」をテーマにした授業を実施。 ・ 実施校（32校）のべ58回実施。 ○科学わくわくコンテスト 10. 4， 5に科学わくわく作品展を少年科学文化会館で実施。10. 4に表彰式。市内小中学校から30,000点を超える応募。							
	指標内容		26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	出前授業の実施校数		25	32	128%	A		
成果の指標	わくわくコンテスト出品作品数		22,000	31,000	141%			
事業の進捗状況に関する補足	－							

多様な教育の推進④（職場体験事業）			所管課	教育委員会指導部学校指導課	26年度事業費	237	千円
					27年度事業費	317	千円
対象	全公立中学校	目的	学ぶことの意義や働くことの意義を理解できるような職場体験学習を通して、学校から社会への移行をめぐる様々な課題に対応できる力を身に付けさせ、望ましい勤労観、職業観の育成に努める。				
前年度実施内容	①全局・区・室に依頼し、職場体験受け入れプランを作成し、すべての中学校に配布。（H25n62プラン、H26n52プラン） ②企業と連携し、協力企業受入プランを作成し、すべての中学校に配布。 （連携団体：福岡経済同友会・ハローワーク等） ③事業所等での損害保険費用を負担。						
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	福岡市職場体験受け入れプランでの受入数	80	52	65%	B		
成果の指標	事後アンケートの結果（生徒の学校生活に変容あり）（％）	100	97	97%			
事業の進捗状況に関する補足	－						
特別支援教育の推進（特別支援教育支援員等の配置）			所管課	教育委員会指導部発達教育センター	26年度事業費	161,828	千円
					27年度事業費	163,638	千円
対象	市立小中学校等に在籍する発達障がいを含む障がいのある児童生徒	目的	特別支援教育支援員を配置し、幼児児童生徒に支援をすることにより、障がいによる学習上又は生活上の困難を克服し、学校生活・学習活動の円滑化を図る。				
前年度実施内容	○学校に特別支援教育支援員の配置希望調査を実施し、児童生徒の実態に応じて配置。						
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	支援が必要な子どもが在籍する学校への配置率（％）	100	100.0	100%	A		
成果の指標	満足度アンケート（％）	80	97.7	122%			
事業の進捗状況に関する補足	－						
道徳教育推進事業			所管課	教育委員会指導部学校指導課	26年度事業費	8,329	千円
					27年度事業費	9,758	千円
対象	小学校・中学校	目的	○学校と地域が連携した取組を行い、児童生徒の思いやりの心や命を大切にする心を育てる。				
前年度実施内容	○道徳教育推進モデル校の設置（小学校21校、中学校9校） ○モデル校におけるコーディネーターの任命 ○全教職員および地域・保護者への啓発 ○教職員の資質向上 ○市民局公民館調整課、こども未来局保育所指導課、こども未来局青少年健全育成課との連携						
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	地域に対するモデル校の授業公開（％）	100	100	100%	B		
成果の指標	市独自の定着度調査における自尊感情の高まり（％）	78(H27)	48	62%			
事業の進捗状況に関する補足	－						
公民館こころ輝くまちふくおか推進事業			所管課	市民局コミュニティ推進部公民館調整課	26年度事業費	2,100	千円
					27年度事業費	2,100	千円
対象	児童・生徒	目的	地域の人へ挨拶をする等の基本的生活習慣や規範意識、思いやりといった道徳心のある子どもの育成。				
前年度実施内容	道徳教育推進モデル校区の公民館において、学校・地域と連携し、地域の人たちの協力を得ながら、子どもの地域社会での活動体験の機会を充実するべく事業を実施した。（道徳教育推進モデル校区（小学校）の公民館27館で実施） （具体的手法） ボランティア活動（ふるさとの川の清掃等）、地域行事への参加、三世代交流、職場体験、自然体験、集団生活等						
	指標内容	26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	道徳教育推進モデル校区（小学校）の公民館	21	27	129%	A		
成果の指標	地域行事へ参加する子どもの割合（小学生）	－	－	－			
事業の進捗状況に関する補足	－						

小学校外国語活動支援事業			所管課	教育委員会指導部学校指導課	26年度事業費	75,082	千円
					27年度事業費	77,219	千円
対象	小学校 5. 6 年生	目的	GTを配置し、児童のコミュニケーション能力の素地を養う。 重点配置校を指定し、公開授業研修会を通して、外国語活動の指導の充実を図る。				
前年度実施内容	○重点配置校 9 校における取組（舞鶴、赤坂、和白、若宮、那珂、横手、鶴田、飯倉中央、愛宕浜） ・ G T 招聘回数 5. 6 年生とも35時間 ・ 全市を対象に 5. 6 年各 1 学級以上の公開授業・全体協議会の実施 ○重点配置校以外 1 3 4 校における取組 ・ G T 招聘回数 5 年15時間 6 年 35時間 ・ 中学校ブロックを中心とした校内研修会の実施						
	指標内容		26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	公開授業研修会 参加者数		429	715	167%	B	
成果の指標	コミュニケーションへの関心・意欲が高まった割合（％）		80	69	86%		
事業の進捗状況に関する補足	－						
ネイティブスピーカー（外国人英語指導講師）委託事業			所管課	教育委員会指導部学校指導課	26年度事業費	320,657	千円
					27年度事業費	321,947	千円
対象	中学校・高等学校・特別支援学校	目的	生徒に生きた英語を学ばせ、コミュニケーション力・発信力の向上をめざすとともに、英語教育の充実改善をはかるために、外国人英語指導講師(ネイティブスピーカー・NS)を配置する。				
前年度実施内容	○ N S の配置 ・ 中学校及び高等学校の全学級に N S を年間35時間（週1時間）配置 ・ 4 技能（聞く、話す、読む、書く）の能力を高めるための活動例に焦点を当てた説明会、公開授業の実施 ○中学生英語スピーチコンテストの実施（全69校から代表1名が参加） ○英語チャレンジテストを実施（全中学 2 年生・中学 3 年生及び全高校生対象） ○国際教育懇話会の開催（国際教育の推進のために学識経験者等からの助言）						
	指標内容		26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	スピーチコンテスト校内予選を実施した学校数		69	69	100%	A	
成果の指標	英語チャレンジテスト中 3 英検 3 級相当の割合（％）		34.0	37.7	111%		
事業の進捗状況に関する補足	－						
国際交流・英語体験活動の充実①（国際教育の推進）			所管課	教育委員会指導部学校指導課	26年度事業費	2,724	千円
					27年度事業費	1,778	千円
対象	小学校・中学校	目的	児童生徒のコミュニケーションを図ろうとする態度やコミュニケーション力・発信力の向上を図る。				
前年度実施内容	○小学生留学体験インモモチ（小 5 ・ 6 対象）の実施 7. 29～7. 31（3日間） 福岡インターナショナルスクールで、英語によるコミュニケーションや異文化体験をする。 参加者146 名 ○中学生留学体験インモモチ（中 1 ・ 2 対象）の実施 12. 2～12. 4（3日間） 福岡インターナショナルスクールで、体験入学、プレゼン作成等を行う。 参加者20名						
	指標内容		26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	楽しく英語を使った活動ができたと答えた児童・生徒の割合（％） 自己評価が伸びた生徒の割合		85	92	110%	A	
成果の指標	2 学期からの外国語活動が楽しみと答えた児童プレゼンの自己評価が伸びた生徒		87	99	114%		
事業の進捗状況に関する補足	－						
国際交流・英語体験活動の充実②（グローバル チャレンジ イン 釜山）			所管課	教育委員会指導部学校指導課	26年度事業費	10,386	千円
					27年度事業費	13,432	千円
対象	中学校	目的	派遣生徒のコミュニケーション力・行動力の向上を図る。				
前年度実施内容	○実施要項説明会（教師対象）の実施 5. 9 ○派遣生徒・保護者説明会の実施 6. 28 ○派遣生徒事前学習会の実施 7. 30 ○釜山グローバルビレッジへ派遣 8. 14～8. 23（9泊10日） ○報告会の実施 10. 15						
	指標内容		26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	全校生徒対象の校内報告会の実施率（％）		87	87	100%	C	
成果の指標	英語チャレンジテスト等でステップアップした生徒の割合		55	39	71%		
事業の進捗状況に関する補足	－						

国際交流・英語体験活動の充実③（アジア・ユース・教育フォーラム派遣事業）			所管課	教育委員会指導部学校指導課	26年度事業費	385	千円
					27年度事業費	506	千円
対象	高等学校	目的	コミュニケーション力・海外に視野を広げる積極性・豊かな国際感覚を身につけた人材を育成する。				
前年度実施内容	○釜山広域市で実施される「アジアユース教育フォーラム」への参加 高校生10名 7.22～7.25 テーマにしたがってプレゼンテーション、ディスカッション等を行う。 ○帰国後、中学生イングリッシュスピーチコンテストや国際教育プロジェクト発表会において報告の実施 ○参加した各高等学校において各校の参加者が報告会を実施						
	指標内容		26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	市立高校生のフォーラムへの派遣人数		10	10	100%	A	
成果の指標	英検 2 級以上の生徒数		60	72	120%		
事業の進捗状況に関する補足	—						
いじめ・不登校・ひきこもり対策強化①（いじめゼロプロジェクト）			所管課	教育委員会指導部学校指導課	26年度事業費	4,908	千円
					27年度事業費	5,018	千円
対象	全公立小・中学校の児童生徒	目的	いじめ防止の取組への児童生徒の主体的な参画に向けた啓発活動を行うとともに、道徳教育と関連させ、人間関係づくりや集団作づくりを通して、「いじめを生まない都市ふくおか」を実現する。				
前年度実施内容	「いじめゼロサミット2014」の開催 ・日 時 H26.8.21（木）13：30～16：30（受付13：00） ・場 所 天神エルガーラ（8階大ホール） ・内 容 ・シンポジウム：伊藤文一氏（福岡女学院大学教授） ・「福岡市いじめゼロの日」（毎月10日）の採択・今後の取組の重点 ・大人からのメッセージ（児童生徒の取組に対する評価と激励） ・参加者 700名以上						
	指標内容		26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	児童生徒が主体となったいじめ防止の取組		212	212	100%	B	
成果の指標	いじめはどんなことがあってもゆるされないと回答した人の割合（アンケートで把握）（%）		100	77	77%		
事業の進捗状況に関する補足	—						
いじめ・不登校・ひきこもり対策強化②（不登校対応教員配置）			所管課	教育委員会指導部学校指導課	26年度事業費	1,776	千円
					27年度事業費	2,591	千円
対象	公立中学校（配置校24校）	目的	不登校・不登校傾向のある生徒への適切な指導・支援や校内適応指導教室の運営に従事するとともに、学校におけるコーディネーターの役割を担うなど、専任的に従事する不登校対応教員を配置する。				
前年度実施内容	○不登校対応教員連絡会の実施：月1回実施 ○不登校対応教員研修会・初期研修2回，研修会2回実施 ○学級内適集団アンケートの調査の実施 ○校内適応指導教室の運営 ○登山、釣り体験など各学校の実態や不登校生徒の実態に応じた自然体験・社会体験活動の実施支援 ○不登校対応教員配置校への不登校専任指導主事の学校訪問の実施						
	指標内容		26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	不登校対応教員配置校		24	24	100%	B	
成果の指標	不登校児童生徒数		885	931	95%		
事業の進捗状況に関する補足	—						

いじめ・不登校・ひきこもり対策強化③（Q-Uアンケート実施）			所管課	教育委員会指導部学校指導課	26年度事業費	15,219	千円
					27年度事業費	24,204	千円
対象	小6・中1・中2（全校） 不登校対応教諭配置校（24校） 小5（4校）	目的	学級満足度、学校生活への意欲、学級集団の状態などを把握するために、小・中学校の児童生徒を対象としたhyper-QU、Q-Uアンケートを実施し、いじめ、不登校の未然防止・早期発見などに活用するとともに居心地のよい学級集団づくりをめざす。				
前年度実施内容	学級の実態と個々の人間関係を把握するために、年1回Q-Uアンケートを実施し、2学期以降の学級集団づくり、人間関係づくりに活用する不登校対応教員配置24校の中1と不登校を課題とする小学校4校の5年生はhyper-QUを年2回実施。 「Q-Uアンケート」・・・学校生活意欲尺度と学級満足度尺度 「hyper-QUアンケート」・・・Q-Uアンケートにソーシャルスキル尺度を加えたもの ※ソーシャルスキル尺度：対人関係を円滑にするための技術を測るもの						
	指標内容		26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	Q-Uアンケート実施校		208	208	100%	A	
成果の指標	—		—	—	—		
事業の進捗状況に関する補足	—						
いじめ・不登校相談事業①（スクールソーシャルワーカー活用事業）			所管課	教育委員会指導部教育相談課	26年度事業費	105,655	千円
					27年度事業費	106,172	千円
対象	いじめ・不登校をはじめとした様々な諸問題を抱えた児童生徒とその保護者	目的	多様な悩みを抱えた児童生徒及びその保護者を支援し、児童生徒の社会的自立に資する。				
前年度実施内容	児童生徒が日常上で生じる様々な支障や困難にたいして、学校を基盤にした支援活動を行い問題解決を図った。 ※国庫補助金 計 20,764(千円) H26nは、不登校や問題行動等を多く抱える21中学校区の小学校に配置するとともに、配置校以外の相談に対応するため3人を教育相談課に配置した。						
	指標内容		26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	スクールソーシャルワーカーの配置人数		24	24	100%	B	
成果の指標	不登校の児童生徒数		885	931	95%		
事業の進捗状況に関する補足	—						
いじめ・不登校相談事業②（スクールカウンセラー活用事業）			所管課	教育委員会指導部教育相談課	26年度事業費	104,077	千円
					27年度事業費	106,801	千円
対象	いじめ・不登校をはじめとした様々な諸問題を抱えた児童生徒とその保護者	目的	多様な悩みを抱えた児童生徒及びその保護者を支援し、児童生徒の社会的自立に資する。				
前年度実施内容	児童生徒及び保護者に対してカウンセリングを通して、個々の悩みや問題の解決に向けた支援を行う。 ※国庫補助金 計 34,394(千円) H26nは、離島を除く中学校67校と市立高校4校に配置した。また、不登校児童を多く抱える44校の小学校に10日間程度の定期的派遣を行った。						
	指標内容		26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	スクールカウンセラーの配置人数		71	71	100%	B	
成果の指標	不登校の児童生徒数		885	931	95%		
事業の進捗状況に関する補足	—						
放課後等の遊び場づくり事業			所管課	こども未来局こども部放課後こども育成課	26年度事業費	226,377	千円
					27年度事業費	259,337	千円
対象	実施校の小学校1～6年生	目的	放課後の学校施設を活用して子どもの遊びを活性化し、体力やコミュニケーション力の向上、ストレス解消、自尊感情の醸成等により、心身の健やかな成長を図る。				
前年度実施内容	子どもたちが学校の授業終了後にいったん家に帰ることなく、ランドセルを置いたままいつもの遊び慣れた校庭で、友だちと自由に安心して遊ぶことができる事業 ○日時 平日の週3日程度（土日祝日等にイベント的な企画事業を年2回程度実施） ○場所 校庭（雨天時に体育館や空き教室を活用する場合がある） ○対象 1～6年生の全児童（登録・任意保険制。参加カードに保護者が押印して毎回提出） ○内容 自由遊び（自発的な遊びを引き出すプレイワーカーが月2回程度来訪） ○運営 民間事業者、NPO、地域に運営を委託 ○運営協議会 地域、学校、保護者等代表が参加し、助言・提案等を行う（年2回程度）						
	指標内容		26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	新規開設校数		13	12	92%	B	
成果の指標	地域の遊び場や体験学習の場への評価（％）		—	58.9	—		
事業の進捗状況に関する補足	—						

子どもがつくるまち「ミニふくおか」			所管課	こども未来局こども部放課後こども育成課	26年度事業費	14,579	千円
					27年度事業費	14,300	千円
対象	小学校3年生～高校3年生	目的	○子どもの創造性、主体性、自発性を育む。 ○子どものコミュニケーション能力を育む。 ○まちづくりへの参画意識を醸成する。				
前年度実施内容	【開催概要】 ●開催日：H26.8.26（火）～28（木） ●会場：九電記念体育館 ●参加者数：延べ1,480人 ・実行委員会形式にて、企画・運営。 ・子ども実行委員会を設置し、10回のワークショップの中で、まちの仕組みやルール、配置、参加する子どもの役割を決定。						
	指標内容			26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	ミニふくおか当日への参加者数			1,500	1,480	99%	B
成果の指標	楽しかったという参加者の割合（参加者アンケート）（％）			100.0	95.8	96%	
事業の進捗状況に関する補足	－						
子ども・若者の自立支援の促進①（若者のぷらっとホームサポート事業）			所管課	こども未来局こども部青少年健全育成課	26年度事業費	4,591	千円
					27年度事業費	3,766	千円
対象	非行や不登校傾向にある中高生を中心とした若者	目的	対象者の非行防止や不登校予防などを通じ、社会性や規範意識を育む環境をつくり、自立した社会人として成長する。				
前年度実施内容	○若者居場所の運営（子どもNP0センター福岡へ運営委託） ・南区大橋にて毎週日曜日：計51回開催 のべ523名利用 ○実践団体や開設予定団体、市民を集めた交流会の開催 3.29 九大大橋サテライト 約30名参加 ○開設・運営する団体に対するノウハウの提供 ○開設・運営する団体に対する財政支援 ・交付団体 3団体 ○事業の周知・広報						
	指標内容			26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	地域で活動する団体数（団体）			5	5	100%	A
成果の指標	少年非行率の低下（％）			11.0	7.7	143%	
事業の進捗状況に関する補足	－						
子ども・若者の自立支援の促進②（子ども・若者活躍の場プロジェクト）			所管課	こども未来局こども部青少年健全育成課	26年度事業費	3,117	千円
					27年度事業費	3,078	千円
対象	立ち直りを必要とする非行少年、市内の困難を有する若者支援を行っている団体	目的	困難を有する子ども・若者が活躍できる場の一つとして、まずは農業を体験する場や、栽培した野菜を販売する場を提供し、グループ活動を通して就労や更正に向けた第一歩を踏み出す機会を提供する。				
前年度実施内容	4月 昨年度植えつけた作物の収穫 販売会に向けた商品製作 5月 販売会 6月 39ふぁ～む通信（広報誌）の発行 7、8月 収穫及び作付 9月 代表者会議 収穫祭 販売会（「西区まるごと博物館」にて、収穫物及び加工品販売） 10～12月 収穫及び作付 1月 就労に向けたワークショップ 2月 作付、収穫 3月 代表者会議						
	指標内容			26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	参加団体数			6	5	83%	A
成果の指標	参加者の生活状況の改善			10	10	100%	
事業の進捗状況に関する補足	－						
（仮称）青少年科学館整備			所管課	こども未来局こども部青少年施設検討担当	26年度事業費	19,224	千円
					27年度事業費	59,039	千円
対象	（仮称）青少年科学館	目的	現施設の老朽化とともに、子どもの理科教育環境向上の必要性等も踏まえ、子どもたちの学力の向上と福岡の将来を担う人材の育成に寄与することを目的として科学館を整備する。				
前年度実施内容	○（仮称）青少年科学館基本計画を策定。 ○PFI方式による実施方針を公表。						
	指標内容			26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	－			－	－	－	A
成果の指標	－			－	－	－	
事業の進捗状況に関する補足	H29n供用開始に向け、事業推進。						

中央児童会館等建替え整備			所管課	こども未来局こども部青少年健全育成課	26年度事業費	114,941	千円
					27年度事業費	319,944	千円
対象	中央児童会館	目的	子どもの遊び場や活動の場としての機能を拡充し、建替えを行う。				
前年度実施内容	○現施設の解体工事、新しい施設の内装設計を実施。						
	指標内容			26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	供用開始（H28n）			—	—	—	A
成果の指標	—			—	—	—	
事業の進捗状況に関する補足	H28n供用開始に向け、事業計画どおり実施						
学校規模適正化事業			所管課	教育委員会教育環境部学校計画課	26年度事業費	852,442	千円
					27年度事業費	2,357,180	千円
対象	学校規模適正化第1次計画対象校（小規模校12校／過大規模校4校）他	目的	小規模校や大規模校が抱えている様々な教育課題を解決するため、学校規模を適正化し良好な教育環境を整備することにより、教育効果の向上を図る。				
前年度実施内容	・舞鶴中ブロック：小中連携校の竣工（H26.4開校） ・住吉中ブロック：小中連携校の開校準備（H27.4開校） ・壱岐小学校の講堂兼体育館等の改築工事に着手 ・名島小学校の講堂兼体育館等の改築工事に着手						
	指標内容			26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	—			—	—	—	C
成果の指標	—			—	—	—	
事業の進捗状況に関する補足	平成26年4月に舞鶴中ブロックの小中連携校が開校、平成27年4月に住吉中ブロックの小中連携校が開校。今後も学校規模の適正化にあたっては保護者や地域の意見を十分に聞き、合意形成にむけてしっかりと協議を重ね、事業を進めていく。						
学校給食センター再整備事業			所管課	教育委員会教育支援部給食運営課，教育環境部教育環境課	26年度事業費	2,172,872	千円
					27年度事業費	905,157	千円
対象	市立中・特別支援学校の生徒・児童	目的	学校給食の質的向上と給食環境の改善を図り、より安全・安心で栄養バランスのとれたおいしい給食を提供する。				
前年度実施内容	①第1給食センター 平成26年9月より供用を開始した。 ②第2給食センター 事業者選定手続を進め、平成26年12月に事業契約を締結した。 ③第3給食センター 事業候補地の検討を行った。						
	指標内容			26年度目標	26年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	整備が終了している新給食センター数			1	1	100%	B
成果の指標	新センターの給食の満足度(%)			80	68	85%	
事業の進捗状況に関する補足	第1及び第2給食センターについてはスケジュールどおり事業が進捗している。第3給食センターについては、今後早急に事業地を決定する必要がある。						

